

## 基本計画書

基本計画									
事項	記入欄						備考		
計画の区分	学部の設置								
フリガナ設置者	コウリツダイガクホウジン ニイガタケンリツダイガク 公立大学法人新潟県立大学								
フリガナ大学の名称	ニイガタケンリツダイガク 新潟県立大学 (University of Niigata Prefecture)								
大学本部の位置	新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地								
大学の目的	<p>本学は、教育基本法及び学校教育法の趣旨に基づき、学術の中心として広く知識を授け、深く学芸を教授研究するとともに、国際化が進展した地域社会の現代的な課題に取り組むため、科学的、客観的な判断に基づいて事象を捉え、批判的精神をもって自ら思考し、行動できる知性豊かな人材を育成することを目的とする。</p>								
新設学部等の目的	<p>国際経済学部は、「経済・産業・企業の仕組みを理解する専門知識を有し、情報分析力、確かな語学力・コミュニケーション力を有する人材を育成する」ことを基本的な教育の目標とし、とりわけ新潟が東アジアの玄関口であること、地域的特徴や優位性を生かしながら、東アジアをはじめとする国際舞台上で活躍できる力、東アジアとのネットワークの中で発展する新潟の地域創生を担う力を有する人材を育成する教育研究拠点となることを目的とする。</p>								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	国際経済学部 (Faculty of International Economic Studies)	4	人 90	年次 人 -	人 360	学士 (経済学)	令和2年4月 第1年次	新潟県新潟市東区 海老ヶ瀬471番地	
	国際経済学科 (Department of International Economic Studies)					(Bachelor of Economics)			
計	4	90	-	360					
	同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	人間生活学部 子ども学科[定員増] (10) (平成31年4月届出済)							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実習	計				
	国際経済学部 国際経済学科	84科目	64科目	9科目	157科目	128単位			
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	人
			人	人	人	人	人	人	人
	新設	国際経済学部 国際経済学科	9 (9)	8 (6)	1 (1)	0 (0)	18 (16)	0 (0)	67 (46)
		計	9 (9)	8 (6)	1 (1)	0 (0)	18 (16)	0 (0)	- (-)
	既設	国際地域学部 国際地域学科	20 (20)	13 (13)	4 (4)	0 (0)	37 (37)	0 (0)	91 (91)
		人間生活学部 子ども学科	7 (7)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	95 (95)
		健康栄養学科	6 (6)	3 (3)	1 (1)	3 (3)	13 (13)	2 (2)	74 (74)
		計	33 (33)	20 (20)	8 (8)	4 (4)	65 (65)	2 (2)	- (-)
	合計		42 (42)	28 (26)	9 (9)	4 (4)	83 (81)	2 (2)	- (-)

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計			・ 大学全体		
	事 務 職 員		24 (24)	19 (19)	43 (43)					
	技 術 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	図 書 館 専 門 職 員		1 (1)	2 (2)	3 (3)					
	そ の 他 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	計		25 (25)	21 (21)	46 (46)					
校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	校 舎 敷 地	35,222.55 m <sup>2</sup>	—	—	35,222.55 m <sup>2</sup>					
	運 動 場 用 地	8,670.00 m <sup>2</sup>	—	—	8,670.00 m <sup>2</sup>					
	小 計	43,892.55 m <sup>2</sup>	—	—	43,892.55 m <sup>2</sup>					
	そ の 他	m <sup>2</sup>	—	—	m <sup>2</sup>					
	合 計	43,892.55 m <sup>2</sup>	—	—	43,892.55 m <sup>2</sup>					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
		21,353.21 m <sup>2</sup> (17,773.63 m <sup>2</sup> )	— —	— —	21,353.21 m <sup>2</sup> 17,773.63 m <sup>2</sup>					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			・ 大学全体		
	22	21	23	1	4					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称 国際経済学部 国際経済学科		室 数 18 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 [うち外国書] 冊	学術雑誌 [うち外国書] 種	電子ジャーナル [うち外国書] 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	・ 大学全体の 図書数(共用 分)は117,519 冊 ・ 視聴覚資料 は3,065件		
	国際経済学部 国際経済学科	88,545[13,050] (85,627[12,614])	136[126] (127[120])	126[126] (120[120])	23 (23)	— (—)	— (—)			
	計	88,545[13,050] (85,627[12,614])	136[126] (127[120])	126[126] (120[120])	23 (23)	— (—)	— (—)			
図書館		面積 2,244.56 m <sup>2</sup>	閲覧座席数 234 席		収 納 可 能 冊 数 154,000 冊					
体育館		面積 899.81 m <sup>2</sup>	体育館以外のスポーツ施設の概要 —							
経費の見積り 及び維持方法 の概要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	・ 共同研究費は 大学全体 ・ 図書費は学術 雑誌等を含む	
		教員一人当たり研究費等	—	420千円	420千円	420千円	420千円	—		—
		共同研究費等	—	9,500千円	9,500千円	9,500千円	9,500千円	—		—
		図書購入費	10,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	—		—
	設備購入費	21,636千円	526千円	58,618千円	—千円	—千円	—	—		
	学生一人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
県内者 入学科 282千円 授業料 535.8千円 合計 817.8千円		535.8千円	535.8千円	535.8千円	—	—				
県外者 入学科 564千円 授業料 535.8千円 合計 1,099.8千円										
学生納付金以外の維持方法の概要		大学運営費交付金をもって充当する。								
大 学 の 名 称		新潟県立大学								
既設大学等の 状況	学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地	
	国際地域学部 国際地域学科	4年	180人	—	720人	学士(国際地域学)	1.08 1.08	H21年度	新潟県新潟市東区 海老ヶ瀬471番地	
	人間生活学部 子ども学科	4年	40人	—	160人	学士(子ども学)	1.01 1.01	H21年度		
	健康栄養学部 健康栄養学科	4年	40人	—	160人	学士(栄養学)	1.01	H21年度		
大学院 国際地域学研究科 国際地域学専攻	2年	10人	—	20人	修士(国際地域学)	0.25 0.25	H27年度			
附属施設の概要		該当なし								

教育課程等の概要																	
(国際経済学部国際経済学科)																	
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
基 盤 科 目	外 国 語	A C E	English Fluency I	1前	1				○			1	1			兼1	
			English Fluency II	1後	1				○				1	1			兼1
			Academic English	1前	2				○		1	1	1				兼1
			Lecture for Academic Skills	1前	2				○			1	1				共同
			CLIL I	1後	2				○		1	1	1				兼1
			CLIL II A	2前		2			○								兼2
			CLIL II B	2後		2			○								兼2
			English Grammar	1前		1			○								兼1
			Fundamental English A	1前		1			○								兼1
			Fundamental English B	1後		1			○								兼1
			English Pronunciation	1後		1			○								兼1
			English for Economics A	2前		1			○				1				
			English for Economics B	2後		1			○			1					
			English for International Business A	3前		1			○			1					
			English for International Business B	3後		1			○			1					
			Listening & Speaking Fluency	2前		1			○								兼1
			Reading & Writing Fluency	2前		1			○								兼1
			Academic English Skills	2前		1			○								兼1
			Academic Reading & Writing	2前		1			○								兼1
			Academic Speaking & Listening	2後		1			○								兼1
			Structure of English A	2前		1			○								兼1
			Structure of English B	2後		1			○								兼1
			Media Listening	2前・後		1			○								兼2
			Critical Thinking	2前		2			○								兼1
			Current English	2前		1			○								兼1
			Practical English Skills A	2前		1			○								兼1
			Practical English Skills B	2前・後		1			○								兼1
			Practical English Skills C	2後		1			○								兼1
			Vocabulary Building	2後		1			○								兼1
			Practical Writing	2後		1			○								兼1
			Translation	3前		1			○								兼1
			Public Speaking	3後		1			○								兼1
			Thesis Writing	4前		1			○								兼1
小計(33科目)			—	8	31	0	—			1	1	1	0	0	兼16		
露 中 韓			ロシア語総合 I	2前		2			○							兼1	
			ロシア語総合 II	2後		2			○							兼1	
			中国語総合 I	2前		2			○							兼2	
			中国語総合 II	2後		2			○							兼2	
			韓国語総合 I	2前		2			○							兼2	
			韓国語総合 II	2後		2			○							兼2	
			ロシア語リテラシー I	3前		1			○								兼1
			ロシア語リテラシー II	3後		1			○								兼1

**教 育 課 程 等 の 概 要**

(国際経済学部国際経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
基 盤 科 目	外 国 語           露 中 韓	ロシア語オーラルコミュニケーションⅠ	3前	1			○									兼1	
		ロシア語オーラルコミュニケーションⅡ	3後	1			○										兼1
		中国語リテラシーⅠ	3前	1			○										兼1
		中国語リテラシーⅡ	3後	1			○										兼1
		中国語オーラルコミュニケーションⅠ	3前	1			○										兼1
		中国語オーラルコミュニケーションⅡ	3後	1			○										兼1
		韓国語リテラシーⅠ	3前	1			○										兼1
		韓国語リテラシーⅡ	3後	1			○										兼1
		韓国語オーラルコミュニケーションⅠ	3前	1			○										兼1
		韓国語オーラルコミュニケーションⅡ	3後	1			○										兼1
		小計(18科目)		—	0	24	0		—		0	0	0	0	0	0	兼11
日 本 語	中上級日本語(総合)A	1前・後		2			○									兼2	
	中上級日本語(総合)B	1前・後		2			○									兼2	
	中上級日本語(聴く・話す)	1前・後		1			○									兼1	
	中上級日本語(読む・書く)	1前・後		1			○									兼1	
	上級日本語(聴く・話す)	1前・後		1			○									兼1	
	上級日本語(読む・書く)	1前・後		1			○									兼1	
	小計(6科目)		—	0	8	0		—		0	0	0	0	0	0	兼4	
海 外 研 修	海外英語研修A(長期)	1後～2後		4				○								兼3	
	海外英語研修B(中期)	1後～2前		2				○								兼3	
	海外実地研修(ロシア)	1前～後		1				○								兼2	
	海外実地研修(中国)	1後～2前		1				○								兼1	
	海外実地研修(韓国)	1前～後		1				○								兼1	
	小計(5科目)		—	0	9	0		—		0	1	0	0	0	0	兼10	
基 本 技 能	情報リテラシー	1前		2			○									兼1	
	プレゼンテーション演習	1後		2				○								兼1	
	情報システムと倫理	1後		2			○									兼1	
	簿記	2前		2			○									兼1	
	会計入門	2後		2			○									兼1	
	社会調査法	3前		2			○				2					兼1	
	体育実技Ⅰ	1前		1								○				兼3	
	体育実技Ⅱ	3前		1								○				兼1	
	体育講義	1後		1			○									兼2	
	自然とスポーツ	2後		1									○			兼7 共同	
	小計(10科目)		—	0	16	0		—		0	2	0	0	0	0	兼14	
現 代 教 養	新 潟 学 	新潟県の文化と社会	1前		2			○								兼3	オムニバス
		新潟県の子ども・子育て支援	1前		2			○								兼2	オムニバス
		新潟県の地方自治	1後		2			○								兼1	
		新潟県の地産地消	1後		2			○								兼2	オムニバス
		新潟県の地域計画とまちづくり	2前		2			○				1					
		小計(5科目)		—	0	10	0		—		1	0	0	0	0	0	兼8

教育課程等の概要															
(国際経済学部国際経済学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤科目	現代教養 歴史と文化	文学	1前	2		○									兼1
		哲学	1前	2		○									兼1
		歴史学	1前	2		○									兼1
		西洋音楽	1前	2		○									兼1
		美術	1後	2		○									兼1
	小計(5科目)		—	0	10	0	—			0	0	0	0	0	兼1
	人間社会と科学	心理学	1前	2		○									兼1
		社会学	1前	2		○									兼1
		教育学概論	1前	2		○									兼1
		異文化コミュニケーション論	1後	2		○									兼1
		食物と栄養の科学	1後	2		○									兼1
	小計(5科目)		—	0	10	0	—			0	0	0	0	0	兼1
	社会と経済の仕組み	法学	1後	2		○									兼1
		日本国憲法	2前	2		○									兼1
		日本経済入門	1前	2		○					2				
経済学入門(ミクロ)		1前	2		○				1	1				オムニバス	
経済学入門(マクロ)		1後	2		○				1						
統計分析入門		1後	2		○					1					
政治学入門		1後	2		○									兼1	
行政学入門		2前	2		○									兼1	
公共政策		2後	2		○									兼1	
小計(9科目)		—	0	18	0	—			2	4	0	0	0	兼1	
専門科目	入門科目	経済数学入門	1後	2		○				1					
		世界経済入門	1前	2		○				1					
		国際経済学入門	1後	2		○				1					
		東アジア経済入門	1後	2		○				1	1				
		地域経済創生入門	1後	2		○				3	1				オムニバス
	小計(5科目)		—	0	10	0	—			7	2	0	0	0	—
専門基礎科目	コース共通科目	ミクロ経済学Ⅰ	2前	2		○					1				
		ミクロ経済学Ⅱ	2後	2		○					1				
		マクロ経済学Ⅰ	2前	2		○				1					
		マクロ経済学Ⅱ	2後	2		○				1					
		経済政策Ⅰ	2後	2		○					1				
		経済政策Ⅱ	3前	2		○					1				
		地域経済学Ⅰ	2後	2		○				1					
		地域経済学Ⅱ	3前	2		○				1					
		Current Issues in Japanese Economy	2前	2		○					1				兼1
		計量経済学Ⅰ	2前	2		○					1				
		計量経済学Ⅱ	2後	2		○					1				
		データサイエンスの基礎	2前	2		○				1					
		データ処理の基礎	2後	2		○				1					
		インターンシップ	2通	2								1			
小計(14科目)		—	0	28	0	—			3	4	0	0	0	兼1	

**教 育 課 程 等 の 概 要**

(国際経済学部国際経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目 専門基礎科目	国際貿易Ⅰ	2前		2		○			1						
	国際貿易Ⅱ	2後		2		○			1						
	国際金融Ⅰ	2後		2		○			1						
	国際金融Ⅱ	3前		2		○			1						
	Current Issues in the East Asian Economy	2前		2		○			1	1					
	Current Issues in the World Economy	2前		2		○				1					
	開発経済論	2後		2		○				1					
	新興国経済論	2後		2		○				1					
小計(8科目)	—	0	16	0			—	3	2	0	0	0	0	—	
地域経済 経済創生 コース 科目	地域環境学	2前		2		○			1						
	地域産業創出概論	2前		2		○			1						
	地域イノベーション政策Ⅰ	2後		2		○			1						
	地域イノベーション政策Ⅱ	3前		2		○			1						
	地域情報論	2後		2		○			1						
	地域デザイン論Ⅰ	2後		2		○			1						
	地域デザイン論Ⅱ	3前		2		○			1						
小計(7科目)	—	0	14	0			—	3	0	0	0	0	0	—	
専門応用 科目	公共経済学	3前		2		○				1					
	産業経済学	3前		2		○				1					
	規制と競争の経済学	3後		2		○				1					
	金融	3後		2		○			1						
	Economic Growth	3後		2		○				1					
	経済統計Ⅰ	3前		2		○				1					
	経済統計Ⅱ	3後		2		○				1					
	データ処理の応用	3前		2		○			1					兼	オムニバス
小計(8科目)	—	0	16	0			—	2	4	0	0	0	0	兼	
国際経済 コース 科目	ロシア経済	3前		2		○				1					兼
	韓国経済	3前		2		○									
	中国経済	3後		2		○				1					
	Development Policy Studies	3前		2		○				1					
	Internationalization of Firms	3前		2		○			1						
	Business Studies in North East Asia	3後		2		○				1					
	Economic Integration in ASEAN	3後		2		○			1						
	Global Financial Market	3後		2		○			1						
小計(8科目)	—	0	16	0			—	3	2	0	0	0	0	兼	
地域経済 創生 コース 科目	環境と地域インフラ	3前		2		○			1						
	地域産業論A(ものづくり)	3前		2		○				1					
	地域産業論B(サービス産業)	3後		2		○			1	1					
	地域産業論C(地域インフラ)	3後		2		○			1						
	知的財産と地域経済	3後		2		○				1					
小計(5科目)	—	0	10	0			—	2	2	0	0	0	0	—	
	入門演習Ⅰ	1前	2				○		8	7					
	入門演習Ⅱ	1後	2				○		8	7					
	小計(2科目)	—	4	0	0			—	8	7	0	0	0	—	

## 教 育 課 程 等 の 概 要

(国際経済学部国際経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 門 科 目	専門演習Ⅰ	3前	2				○		9	7					
	専門演習Ⅱ	3後	2				○		9	7					
	小計(2科目)	—	4	0	0	—			9	7	0	0	0	—	
	専門演習Ⅲ	4前	2				○		9	7					
	専門演習Ⅳ(卒業論文を含む)	4後	2				○		9	7					
小計(2科目)		—	4	0	0	—			9	7	0	0	0	—	
合計(157科目)		—	20	246	0	—			9	8	1	0	0	兼67	
学位又は称号		学士(経済学)			学位又は学科の分野				経済学関係						
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
[卒業要件:128単位以上] ○基盤科目(40単位以上) ・外国語 英語科目14単位以上(必修科目8単位、英語選択科目6単位以上) ロシア語・中国語・韓国語の中から1言語選択(選択必修科目4単位以上) ・基本技能科目 4単位以上 ・現代教養科目 18単位以上(「新潟学」「歴史と文化」「人間社会と科学」からそれぞれ2単位以上、「社会と経済の仕組み」から12単位以上) ○専門科目(76単位以上) ・入門科目 6単位以上 ・専門基礎科目 34単位以上(コース共通科目から14単位以上、コース別専門基礎科目から8単位以上) ・専門応用科目 24単位以上(コース共通科目から8単位以上、コース別専門応用科目から6単位以上) ・演習科目 12単位(全て必修科目、専門演習Ⅳは卒業論文を含む) ○自由科目(任意、12単位以下) [履修科目の登録の上限:48単位(年間)]								1学年の学期区分				2学期			
								1学期の授業期間				15週			
								1時限の授業時間				90分			

授 業 科 目 の 概 要					
(国際経済学部国際経済学科)					
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考		
基 盤 科 目	外 国 語	A C E	English Fluency I	この授業では、英語の4つの技能の流暢さを増すことを主な目標としながら、大学内や日常生活で必要とされる対人コミュニケーション能力の向上も目指している。授業では、制限時間付きのライティング・リーディング、反復リーディング、口頭で要約しながらの反復リーディング、4/3/2（同じトピックで違う聞き手に対し、最初は4分、次は3分、最後は2分話す活動）、多読、多聴などの活動を行う。	
			English Fluency II	この授業では、より難易度の高い教材を用いたリスニング・リーディングや、よりボリュームのあるスピーキング・ライティング課題を通じて、English Fluency I で培われた4技能の流暢さをさらに発展させる事を目的とする。また、重要な頻出単語の知識も身につける。	
			Academic English	この授業では、英語の4技能・語彙・文法それぞれに気を配りながら、学術的な英語能力を伸ばす。また、クリティカルシンキング、多文化理解や、外国語の効率的な学習法への理解を高めることも目指す。CBI（内容重視型）アプローチを取り入れつつも、内容の理解より語学力の向上を重視して学習を進めていく。授業では主に次のような活動を行う。（1）スピーキングおよびリスニングの能力向上のためのディスカッションへの積極的な参加、（2）あるトピックについてのリーディング、（3）学術的なパラグラフを書くためのプロセスアプローチの活用。	
			Lecture for Academic Skills	本授業では講義の聞き取り、ノートテイキング、ポートフォリオ管理の能力向上を目標とする。また、講義や推奨文献を含む複数のソースからの情報を集約する能力も重要視する。加えて、文章の構造や文中の情報の関係性を読み取る、論点を分析しまとめる、複数のソースの情報を統合するといった、クリティカルシンキングの能力向上も促す。	共同
			CLIL I	この授業では、英語の4技能・語彙・文法それぞれに気を配り、バランスのとれた英語指導を行う。また、クリティカルシンキング・スキル、多文化理解や、外国語の効率的な学習方法への理解を高めることも目指す。CLIL（内容言語統合型）アプローチを取り入れ、1セメスターを通して一つ又は少数のテーマについて取り組む事で、内容への理解および語学力の向上の両方を達成することを目標とする。授業では主に次のような活動を行う。（1）テキストの修辞構造の分析、（2）学術的なトピックに関する講義のリスニング又はプレゼンテーション、（3）授業で扱うテーマについてのディスカッションへの参加又は英文レポートの作成。	
			CLIL II A	この授業はCLIL I の延長として、CLIL（内容言語統合型）アプローチを用い、4技能、語彙、文法や、クリティカルシンキング、多文化理解、言語習得法についての基礎を固めることを目的とする。具体的な到達目標としては、学術的な英文を読んで論点をつかめるようになること、論点がしっかりした英文が書けるようになること、NAWL（新学術単語リスト）の語彙を使いこなせるようになることなどが挙げられる。CLIL II Bとは異なるテーマを取り扱う。	
			CLIL II B	この授業はCLIL I の延長として、CLIL（内容言語統合型）アプローチを用い、4技能、語彙、文法や、クリティカルシンキング、多文化理解、言語習得法についての基礎を固めることを目的とする。具体的な到達目標としては、学術的な英文を読んで論点をつかめるようになること、論点がしっかりした英文が書けるようになること、NAWL（新学術単語リスト）の語彙を使いこなせるようになることなどが挙げられる。CLIL II Aとは異なるテーマを取り扱う。	
			English Grammar	本授業では文の主述関係を中心とする様々な構造に注意しながら英語を読み進めるとともに、英文法の重要事項を学生がどの程度理解しているかを適宜確認し、必要に応じて高等学校で扱われる文法事項に立ち戻り復習を行う。英語を読んだり書いたりするために必要な文法知識の基礎・基本の再確認とその確実な理解・習得を支援する。履修者は、入学時に行われるプレースメントテストの成績にもとづき本授業の履修が必要と判断される学生である。 授業をとおして、学生は英文法の基本的な約束事を理解し、英語を読んだり書いたりする際に直面する文法に関わる様々な問題を自分で解決できるようになることが期待される。	
			Fundamental English A	授業では文法事項を確認しながら主にライティングのスキルを身につけることを目指す。最初にリスニングの練習を毎回行い、その後でテキストのトピックに関するアジェンダについて考えながら、各回の重要な文法事項や表現方法をふまえて、各トピックについてのエッセイライティングを行っていく。 この授業の目標は、大学4年間に必要とされるライティング技能の基礎を定着させることである。高校卒業レベルの英語力を復習し、さらに大学初級への向上を目指して練習問題に取り組む。TOEIC換算で450点（CASEC換算で525点）レベルの英語力を目標とする。	
			Fundamental English B	本科目では、高校卒業までに学習した文法事項を復習・整理し、英語によるコミュニケーションの場面で意思を伝える際に適切に用いることを目指します。また、大学での学習に必要なとされる語彙を増やし、受講開始時の英語力からの伸長を図り、大学初級から中級レベルへの向上を目指します。授業はテキストや関連する音声・映像教材も用いられます。また、ハンドアウト等を配布しピア活動やグループ活動等も行われます。本科目の受講対象者はプレースメントテストの結果に基づいて決定されます。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際経済学部国際経済学科)			
区 分 目	授 業 科 目 の 名 称	講 義 等 の 内 容	備 考
基 盤 科 目	外 国 語  A C E	English Pronunciation	英語の発音と聞き取りの両方の能力・技能を高めることを目的とする。とりわけ日本人英語学習者の発音で特に問題となるような英語音声の発音・識別練習などに時間を当てる。CALLの音声評定機能を用いて学生自ら発音の問題点などを把握するとともに、英語発音について訂正・修正すべき点について授業担当者より個別指導も行われる。
		English for Economics A	CLIL (内容言語統合型) アプローチを用いた本授業では、学生の学術英語全般の能力および経済系の英語文献に対する理解力を高めることを目的とする。世界経済及び地域経済に関する雑誌や新聞の記事を読み、それらについてディスカッション、作文、プレゼンテーションを行う。この授業により学生は経済について英語で読み、書き、話す能力を身につける。
		English for Economics B	CLIL (内容言語統合型) アプローチを用いた本授業では、学生の学術英語全般の能力および経済系の英語文献に対する理解力を高めることを目的とする。社会の諸問題と経済の関係性に関する文献を読み、それらについてディスカッション、作文、プレゼンテーションを行う。この授業により学生は経済について英語で読み、書き、話す能力を身につける。
		English for International Business A	この授業では、ビジネスの場における英語でのコミュニケーションに対する意識と能力を高めることを目的とする。学生たちは、ディスカッション、ロールプレイ、ケーススタディ、プレゼンテーションなどを通じて、実社会におけるビジネスや経営の様子が理解できるようになる。授業内の活動では、4技能を複合的に取り扱う。
		English for International Business B	この授業は、International Business Aの延長として、ビジネスの場における英語でのコミュニケーションに対する意識と能力を高めることを目的とする。学生たちは、より掘り下げたディスカッション、ロールプレイ、ケーススタディ、プレゼンテーションなどを通じて、実社会におけるビジネスや経営の様子が理解できるようになる。また、グローバルビジネスの場においてより効果的にビジネスライティング、リスニング及びリーディングの能力を発揮できるようスキルを深化させる。
		Listening & Speaking Fluency	この授業では、英語の話す・聞くの能力を伸ばすことを主な目的とする。学生たちが知識として既に持っているリスニング・スピーキングの力をよりすばやく、上手に使いこなせるようになる手助けをする。授業では、口頭要約しながらの反復リーディング、3/3/3スピーキング(3分ずつ3回同じトピックで違う学生に向けて話す活動)、多聴等を行う。
		Reading & Writing Fluency	この授業では、英語の読み・書きの能力を伸ばすことを主な目的とする。読み書きや単語認識のスピードおよび読解力の向上を促す。制限時間付きのライティング・リーディング、反復読解、3/3/3リーディング(テキストを3分間読むことを違う学生に向けて3回繰り返す活動)、多読などを行う。
		Academic English Skills	この授業では、学生たちのリーディング・ライティング・リスニング・スピーキング・文法・単語といった学術英語の全ての要素を伸ばすことをめざす。スキルを伸ばし、試験成績を上げるため、毎週異なるスキルに取り組む。 この授業を通して、学生たちは以下のことを身につける。(a) より速く文章が読めるようになる、(b) 要点やディテールに気付けるようになる、(c) 要点やディテールが聞き取れるようになる、(d) 様々なソースからの情報を集約できるようになる、(e) 自身の考えを表現できるようになる、(f) 学術的な単語や文法の知識を身につける。
		Academic Reading & Writing	毎時の授業は基本的に以下のように展開する。 (1) 内容についての概説と復習 (10分)、(2) 語彙問題練習 (10分)、 (3) クエスチョネア問題への解答 (60分)、(4) まとめの小エッセイ (10分) 授業ではテキストおよびクラス用の問題に沿いながら、内容理解をプレゼンターが中心となり確認していく。内容把握のチェックをしながら語彙力、読解力を身につける。また解答を示すに辺り、しっかりと説明するプレゼン・スキルを身に付ける。 授業では、主に米国の歴史をたどりながらさまざまな社会事象や文化事象を読み解くための語彙を増強し、原書をしっかりと読みすすめていく力を育成する。必要に応じて英文理解を深めるためにディスカッションを行い、内容理解の確認として各会の司会担当者が作成するクエスチョネアをもとに考察し、解答していく。
Academic Speaking & Listening	この授業は英語による専門的講義でのリスニングおよびディスカッション能力を高めたいと考える学生を対象としてつくられた。授業では講義のリスニング、理解度チェック、ディスカッション等を行う。また、講義の内容とそれに関連する文献の情報を統合する練習も行う。主にリスニングとリーディングの課題が課され、授業ではその課題の内容について2人もしくは少人数のグループでディスカッションを行う。 学生たちは以下のようなことを目標とする。(1) 長さのある本格的な講義を聞き取れるようになること、(2) それらの講義内容について共通理解を持てるよう周りと協力し合うこと、(3) 教師が提示したアイデアについて話し合うこと。		

授 業 科 目 の 概 要				
(国際経済学部国際経済学科)				
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基 盤 科 目	外 国 語	A C E	Structure of English A この授業は英文法の理解を深め、文法研究と口頭発表のスキルを磨きたいと考える学生を対象に企画されている。この授業では、文型、時制、相、否定、強調、句節等、英語の構造に関する様々なトピックを扱う。授業では英語で書かれたテキストを使用する。毎回の授業は、学生のペアあるいはグループによる口頭発表にはじまり、予定された章やセクションの中心的な概念の導入と、それに続く議論や演習をおこなう。 この授業により、学生は英語の構造に関する重要な側面について学び、かつ演習を通じて英文読解、発表、議論の能力を向上させることができる。この授業は、学生が英語の読み方を学び、言語の学習方法を知る良い機会となるであろう。さらに英語使用の場面で生じる様々な問題解決に取り組むことで、実際の英語使用にも役に立つであろう。	
		Structure of English B この授業は英語の構造に関する理解をさらに深め、文法研究と口頭発表のスキルを発展させたいと考える学生を対象に企画されている。この授業は「Structure of English A」の基本的な目標や方法論を引き継ぎ、節のタイプ、従属構造、等位構造、修飾構造、品詞等のトピックを扱う。授業では英語で書かれたテキストを使用する。毎回の授業は、学生のペアあるいはグループによる口頭発表にはじまり、予定された章やセクションの中心的な概念の導入と、それに続く議論や演習をおこなう。 この授業により、学生は英語の構造に関する重要な側面について学び、かつ演習を通じて英文読解、発表、議論の能力を向上させることができる。この授業は、学生が英語の読み方を学び、言語の学習方法を知る良い機会となるであろう。さらに英語使用の場面で生じる様々な問題解決に取り組むことで、実際の英語使用にも役に立つであろう。		
	Media Listening 各種マルチメディア教材が容易に手に入るようになり、真正の (authentic) 英語を聴き取る能力が今まで以上に必要とされています。しかしながら、独力でリスニングに継続的に取り組んでいる人は必ずしも多いとは言えません。本科目では実際に英語母語話者が接しているニュースやテレビ番組などの英語音声に触れ、4技能のうちリスニング能力の向上に焦点をあて、全体の概要をとらえるトップダウンの学習と、音の同化や脱落といった細部を聞くボトムアップ的な練習の両面を通して、できるだけ日本語を介さずに英語を聞いて理解できる力を身につけ、リスニング能力の向上を目指します。また、音の同化や脱落、リズムなどの英語のプロソディを意識しながら実際に発音します。 この授業は以下のことを目標とします。英語母語話者が日常生活で聴く真正の英語 (authentic English) を聴き、(1) 音の同化や脱落などを含めた英語のプロソディーや、省略や繰り返しなどの話し言葉に特有の表現方法に慣れることにより、概要を正しく、より深く理解することができる。また、これらの活動を通してリスニング力を高める。(2) 聴いた英語音声を実際に発音することにより、英語らしい発音やリズムを身につけて話すことができる。			
	Critical Thinking この授業はまず「クリティカルシンキングとは何か」について検討することから始まる。その後、英字新聞の社説を批判的に読むことを通じて実際にクリティカルシンキングの練習を行っていく。学期末には、社説についての評論を書く。			
	Current English 学生は教材として『ニューヨークタイムズ』の記事を読む。記事は食料不足、AI、異文化理解といった地球規模の重要性を持つトピックを扱っている。学生は記事を読んで理解するだけでなく、批判的に分析することが求められる。内省やディスカッション後に、小論やプレゼンテーションで自分の意見を述べる。 学生はニュースや時事問題に関連したより広範囲の語彙を習得し、新聞記事の構成に慣れ、地球全体に関わる課題についての理解を深めることができるようになる。また、効果的なコミュニケーション技能を必要とするさまざまな活動を通して、英語のリーディング、ライティング、スピーキングの能力を伸ばすことができるようになる。			
	Practical English Skills A この授業はビジネスや対人的なコミュニケーションにおける基本的な受信スキルを学びたいと考える学生を対象に企画されている。授業では以下の内容について基礎的な練習に取り組む。(a) 対人的・ビジネス関連の様々なコミュニケーションに対応した読解と聴き取り、(b) このような会話の場面に関する練習問題への解答。授業で扱うトピックには購買、輸送、雇用等が含まれる。さらに場面に則して英文法の理解も高める。学生は毎回の授業に出席することに加えて、読解力とリスニング力を向上させるために、課外活動 (e-learning) に取り組むことが求められる。 この授業では以下の項目を学生の達成目標とする。(a) 対人的・ビジネス関連の会話に慣れる、(b) 自己の読解力・リスニング力を強化する、(c) ビジネスや日常の会話における語彙を習得する。			
	Practical English Skills B 本科目では主に、ビジネス場面、および対人コミュニケーションの場面に関した受容能力を伸ばすことを目指します。授業では、対人コミュニケーションやビジネス関連のコミュニケーションの場面を取り扱い、関連した様々なリーディング活動およびリスニング活動をおこない、それらの場面に関連した問題を解きます。 本科目は以下のことを目標とします。(1) 健康や食事、買い物、旅行といった対人コミュニケーションの場面、および、社内での会話、就職、人事、経営といったビジネスの場面に特有の語彙を習得する。(2) 上記のような対人コミュニケーションやビジネスの場面の会話やモノローグを聴き、その内容を正確に理解することができる。(3) 上記のような対人コミュニケーションやビジネスの場面でよく見られる掲示物やeメール、案内状などを読み、その内容を正確に理解することができる。			

授 業 科 目 の 概 要				
(国際経済学部国際経済学科)				
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基 盤 科 目	外 国 語	A C E	Practical English Skills C この授業はビジネスや対人的なコミュニケーションにおける基本的受信スキルを上級レベルに伸ばしたいと考える学生を対象に企画されている。授業では以下の内容について集中的に練習に取り組む。(a) 対人的・ビジネス関連の様々なコミュニケーションに対応した読解と聴き取り、(b) このような会話の場面に関する練習問題への解答。授業で扱うトピックには環境問題、売買、問題解決、創案等が含まれる。さらに場面に則して英文法の理解を向上させる。学生は毎回の授業に出席することに加えて、読解力とリスニング力を向上させるために、課外活動(e-learning)に取り組むことが求められる。 この授業では以下の項目を学生の達成目標とする。(a) 対人的・ビジネス関連の会話に精通する、(b) 自己の読解力・リスニング力を強化する、(c) グローバルなビジネスの場面に有効なレベルまで語彙力を高める。	
		Vocabulary Building 本授業は頻出単語をマスターし、学術的語彙を増やすことを目的としている。同時に、単語学習のスキルも身につくようにする。学生たちは、単語力診断テストの結果にもとづき、セメスターを通して個別の学習プランに沿って学習していく。		
		Practical Writing この講座では、学生は広いジャンルにわたる実用的なライティングをプロセスアプローチにより行う。扱うジャンルは公式と非公式のメール、小冊子、ウェブページ、映画の批評、ウィキペディアの記事などである。手本となるモデルを参照した後、アイデア産出のためのブレインストーミング、初稿書き、仲間との相互批評、最終版に向けての校正、振り返りを行う。 学生はさまざまなジャンルのライティングに慣れ、それぞれのジャンルに適したスタイルと語彙を用いて書き、自身と仲間の作品を一定の基準に従って評価し、さらに効果的なコミュニケーションスキルを伸ばすことができるようになる。		
		Translation この講座では、学生は英語から日本語へ、日本語から英語へと翻訳する活動を数多くこなす。使用テキストにはさまざまなジャンルが含まれるため、受講者はこれらのジャンルの特性を自身の作品にできるだけ反映させることが求められる。授業のほとんどは個人単位での活動だが、講座の後半ではグループで協同翻訳作業に当たる。 学生は2言語の違いを敏感に意識し、それに基づいて両言語のライティングの能力だけでなく思考力も伸ばすことができるようになる。また、テキストのジャンルの特徴を意識するようになり、辞書を使えば一つの言語から他方へと適切に翻訳することができるようになる。		
		Public Speaking この授業では以下のことを目標とする。(a) 英語で人前で話す能力や、明快に表現する力を伸ばす、(b) PowerPoint等を使って、より引きつけられるプレゼンテーションを作成するテクニックを身につける、(c) 非英語話者がプレゼンテーションで陥りがちな落とし穴を認識する、(d) 意図をより明確に伝えるためのジェスチャー、表情、姿勢、身体の動かし方を学ぶ、(e) より良いプレゼンテーションの準備のための手法を学ぶ。		
		Thesis Writing この授業は、卒業論文や正式な学術論文を英語で執筆したいと考えている学生向けにつくられた。構成的な文章作成能力や、作文に当たっての調査や引用に関する基本的な知識を身につける。学生たちは、セメスターを通じて、ひとつのサンプル論文を作成し、適切な引用や参考文献をもってそれを完成させる。		
露 中 韓	ロシア語総合 I ロシア語初修者を対象とした週2回連続して行われる演習授業。ロシア語の文字、音声、文法を基礎から体系的に学んでいく。また、ロシアの言語文化を理解するために必要なロシアの文化や社会、歴史に関する基本的な知識も身につける。ロシア語は印欧語族に属し、英語と共通する特徴をもちつつも、類型論的には屈折語の特徴を強く残し、またスラヴ語正教圏、旧ソ連圏を理解するうえで重要な言語でもある。このような意味でロシア語を学ぶことは、欧米とは異なる視点を知るうえでも大いに役立つ。			
	ロシア語総合 II 「ロシア語総合 I」の既修者を対象とした週2回連続して行われる演習授業。「ロシア語総合 I」で学んだことを基盤にして、中級レベルの文法事項を学び、ロシア語の実践的な語学力向上を目指す。ロシア語は屈折語であるため、露和辞典を使いこなせるようになるためには、一定の語学力と訓練が必要である。この授業では露和辞典を使いこなし、自主的にロシア語学習を続けていけるようになるためのスキルの修得も目指す。			
	中国語総合 I 基礎外国語として、中国語を初めて学ぼうとする学生を対象とした授業科目。中国語の発音のきまり、中国式ローマ字の表記法、簡体字(中国の漢字)を始めとして、さらにさまざまな基礎語彙や、単文の基本文型による表現などを学び、中国語の基礎を習得することを目指す。挨拶や自己紹介等を中心に、テキストに沿って平易な日常会話を繰り返し練習することによって、「聴く」「話す」能力を身につける。週2回集中的に学ぶことによって、効率よく中国語を習得することが期待できる。			
	中国語総合 II 基礎外国語として、中国語を学ぼうとする学生を対象とした授業科目。第3セメスターに引き続いて、中国語の発音や、中国式ローマ字の表記法、簡体字の習得を徹底させ、確実なものにすると同時に、基本的な語彙や、単文の基本文型による表現をさらに充実させ、言語としての構造などを学び、中国語の基礎を習得することを目指す。テキストに沿って、日常会話を繰り返し練習することを通して、中国語の初歩的な文法のしくみなどを学習する。週2回集中的に学ぶことによって、効率よく中国語を習得することが期待できる。			

授 業 科 目 の 概 要			
(国際経済学部国際経済学科)			
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基 盤 科 目	外 国 語  露 中 韓	韓国語総合Ⅰ	韓国語初修者を対象とし、韓国語の文字と音、表記法、文法の基礎を学ぶ。週2コマの授業のうち、1コマを日本語ネイティブの講師、1コマを韓国語ネイティブの講師が担当し、「読む、聴く、話す、書く」の言語の4技能を効率的に身に付けるとともに、言語を通して両国の社会や文化の違いにも目を向ける。Semester終了時までには日常生活で必要とされるごく基本的な表現を習得し、身近な話題に関する意思疎通が図れるようになることを目標とする。
		韓国語総合Ⅱ	「韓国語総合Ⅰ」で学んだ韓国語の基礎的な文法を土台に、表現の幅を広げる。週2コマの授業のうち、1コマを日本語ネイティブの講師、1コマを韓国語ネイティブの講師が担当する。文法においては用言語尾の活用を中心に様々な文型を学び、自らの意思や希望を伝えたり、相手の意向を尋ねるなど、より実際の場面が必要とされる会話能力を習得する。Semester終了時までにはハングル能力検定試験4級程度の能力を身に付けることを目指す。
	ロシア語リテラシーⅠ	これは、ロシア語の基礎を学んだ経験のある学生を対象として、ロシア語の語学力のさらなる向上を目指すとともに、具体的には、ロシア語で書かれたインターネット記事や文献資料を検索、読解、活用する力をつけることを目指した演習授業である。中上級レベルの文法や語法も取り上げるが、授業目標は、それらの習得だけでなく、ロシア語を使ってそれぞれが必要とする情報を扱えるようになることにある。欧米とロシアの関係、またその歴史から考えても、ロシア語の生の資料を扱う力を身に付けることは、現代社会の様々な問題を多角的に、またより客観的にみるためにも有効である。	
	ロシア語リテラシーⅡ	これは、「ロシア語リテラシーⅠ」の既修者、あるいは、同程度の語学力をもつ学生を対象として、ロシア語で書かれた専門的な文献資料を読解、活用する力をつけることを目指した演習授業である。授業では、ロシア語の専門書における分野ごとに特徴的な語法や語彙について、また、専門の違いにかかわらずロシア語をより深く理解するうえで重要なキーコンセプトについて学びながら、履修者はそれぞれの専門分野の文献読解に挑戦する。	
	ロシア語オーラルコミュニケーションⅠ	これは、ロシア語の基礎を学んだ経験のある学生を対象として、ロシア語でのリスニング、スピーキング、会話の力を身に付けるためのロシア語ネイティブ教員による授業である。授業は、原則としてすべてロシア語で行われる。担当する教員は、外国語としてのロシア語教育の専門家であり、体系的な発音の訓練から始まり、目標としては自分や地域についてロシア語で短いスピーチができるレベルを目指す。	
	ロシア語オーラルコミュニケーションⅡ	これは、「ロシア語オーラルコミュニケーションⅠ」の既修者、あるいは、同程度の語学力をもつ学生を対象として、ロシア語の語学力のさらなる向上を目指すロシア語ネイティブ教員による授業である。授業は、原則としてすべてロシア語で行われる。授業では、留学やあるいは社会に出てからの様々な場面を想定し、敬語表現も含む実践的なロシア語コミュニケーション力を身に付けることを目指す。また、ロシアの文化や社会、価値観等を理解するために必要な知識についてもロシア語を通して学ぶ。	
	中国語リテラシーⅠ	基礎外国語として、中国語を学ぼうとする学生を対象とした授業科目。第3Semester、第4Semesterで学んだ、中国語の発音や文法の基礎をベースとして、「読む」「書く」といった中国語リテラシー能力の向上をはかる。授業では、初級～中級程度の読解用教材を利用して中国語の読解力を高めたり、パソコンを初級して中国語のウェブサイトを開覧して情報を収集する方法を学習するなど、様々な手段で書面語として書かれた中国語の読解力を高める。また、パソコンでの中国語の入力方法を身に付け、これまでに学んだ文法を復習しながら、応用的な表現も新たに学び、中国語の文章作成能力を養っていく。	
	中国語リテラシーⅡ	基礎外国語として、中国語を学ぼうとする学生を対象とした授業科目。これまでに学んだ、中国語の基礎をベースとして、「読む」「書く」といった中国語リテラシー能力をさらに向上させ、中国の社会や文化について、中国語を通して基本的な知識を深めることを目指す。授業では、中級程度の読解用教材を利用して中国語の読解力を磨いたり、中国語のウェブサイト等で収集した情報を理解する能力を高めるなど、書面語として書かれた中国語の読解力や理解力のレベルアップをはかる。同時にこれまでに習得した文法や常用表現の知識を基礎として、中国語の手紙の書き方など、実践的な学習を通して文章作成能力を高めていくことを目指す。	
	中国語オーラルコミュニケーションⅠ	基礎外国語として、中国語を学ぼうとする学生を対象とした授業科目。第3Semester、第4Semesterで学んだ、中国語の発音や文法の基礎をベースとして、「聴く」「話す」といった中国語のオーラルコミュニケーション能力の向上をはかる。 授業では、様々な場面での日常会話を題材とした、中国語でのやりとりを通じて、どんな場面にも対応できる姿勢と会話力を身に付ける。同時に、視聴覚教材も活用しながら「聴く」能力を高め、より実践的な中国語のオーラルコミュニケーション能力を身につけていく。	
中国語オーラルコミュニケーションⅡ	基礎外国語として、中国語を学ぼうとする学生を対象とした授業科目。これまでに学んだ、中国語の基礎をベースとして、「聴く」「話す」といった中国語のコミュニケーション能力をさらに向上させると同時に、日本と中国の社会や文化について、中国語でのオーラルコミュニケーションを通して理解を深め、発信していく能力を養っていくことを目指す。 授業では、ロールプレイングを導入して、空港、銀行、ショッピング、観光、病院など、様々な場面での日常会話を題材として、中国語でのやりとりを通じてさらに実践的な中国語のオーラルコミュニケーション能力を身に付けていく。同時に、日本と中国の社会や文化について、視聴覚教材も活用しながら「聴く」能力を高め、より高度な中国語の実践として、自らの意見を発信するコミュニケーション力も高めていく。		

授 業 科 目 の 概 要					
(国際経済学部国際経済学科)					
区 科 分 目	授業科目の名称		講義等の内容	備考	
基 盤 科 目	外 国 語	露 中 韓	韓国語リテラシーⅠ	「韓国語総合Ⅰ」と「韓国語総合Ⅱ」で習得した文法の知識を固めつつ、さらに高度な文法を学ぶ。また、韓国語の語彙の多くを占める漢字語の音を学び、新聞等の読解に必要とされる語彙の意味理解の能力を養う。テキストには実際の韓国の新聞記事も取り入れ、音読を通じた意味理解の訓練を行う。さらに、インターネット検索を行う前提として、パソコンでのハングル入力法を学び、韓国の新聞のウェブページに触れる。セメスター終了時には辞書を使いながら平易な新聞記事が読めるようになることを目標とする。	
		韓国語リテラシーⅡ	「韓国語リテラシーⅠ」に引き続き、韓国語の読解能力をさらに高める。テキストとして韓国語の新聞記事のうち、日本に関するものや、韓国の大学生に関する記事など、身近な話題を取り上げ、辞書を用いずに大意をつかむ訓練を行う。また、韓国の新聞のウェブページから、特定の内容の記事や、自らの関心のある記事を検索して情報を収集し、受講者相互に発表する。これを通じ、韓国の社会や文化についての理解を促すとともに、記事の内容について自らの意見を述べられるようにする。		
		韓国語オーラルコミュニケーションⅠ	「韓国語総合Ⅰ」と「韓国語総合Ⅱ」で身に付けた会話能力を、実際のコミュニケーション能力にまで高める。韓国語ネイティブの講師が担当し、韓国語のみを用いて授業を進めることにより、音を通じての聴解能力を養う。また、その際に必要とされる、漢字語ではない、韓国語の固有語の語彙を多く学び、より自然な会話ができるようになることを目指す。授業には適宜、ロールプレイを取り入れ、場面に応じた言葉の選択や、対人関係を通じた敬語の使い分けができるようにする。		
		韓国語オーラルコミュニケーションⅡ	「韓国語オーラルコミュニケーションⅠ」に引き続き、韓国語ネイティブの講師の指導により会話能力の向上を図るとともに、韓国語によるプレゼンテーションの技術を身に付ける。プレゼンテーションの内容に関する情報の収集、整理、スライドの作成、伝達の方法を学び、実際に発表を行ってみる。また、発表に対する質問や、それへの応答の際に必要な表現について学習し、発表内容について受講者相互で議論ができるようになることを目指す。		
	日 本 語		中上級日本語（総合）A	<p>本科目は、中級後半の日本語学習者を対象とする。テキスト『生きた素材で学ぶ新中級から上級への日本語』（鎌田修他 2012）の前半（ユニット1から5）を用いて、大学の講義を聞いて理解したり、レポートを書いたりするのに必要な語彙や機能文法を学ぶ。</p> <p>テキスト本文のエッセイや記事を読んだ後は、テーマについての自身の考えや意見を話したり、ディスカッションを行ったり、意見文や説明文を書いたりすることを通して、学んだ語彙や文型の運用力を強化する。さらに、学んだ文型を使って文を作る練習をしたり、語彙の定着のための練習問題をしたりする。扱うテーマは、自己開示、若者の自己評価、ジェンダー、ことばと文化、心と身体のバランスの5つである。</p> <p>本科目の目標は、以下の通りである。</p> <p>(1) 中上級の語彙や文型を理解し、使えるようになる。</p> <p>(2) 大学生にふさわしい社会的なテーマについて理解し、自分の意見を論理的に述べられるようになる。</p>	
		中上級日本語（総合）B	<p>本科目は、中級後半の日本語学習者を対象とする。テキスト『生きた素材で学ぶ新中級から上級への日本語』（鎌田修他 2012）の後半（ユニット6から10）を用いて、大学の講義を聞いて理解したり、レポートを書いたりするのに必要な語彙や機能文法を学ぶ。</p> <p>テキスト本文のエッセイや記事を読んだ後は、テーマについての自身の考えや意見を話したり、ディスカッションを行ったり、意見文や説明文を書いたりすることを通して、学んだ語彙や文型の運用力を強化する。さらに、学んだ文型を使って文を作る練習をしたり、語彙の定着のための練習問題をしたりする。扱うテーマは、日本における就職や就労、日本語の多様性、環境問題、食の共同性、笑いの力の5つである。</p> <p>本科目の目標は、以下の通りである。</p> <p>(1) 中上級の語彙や文型を理解し、使えるようになる。</p> <p>(2) 大学生にふさわしい社会的なテーマについて理解し、自分の意見を論理的に述べられるようになる。</p>		
		中上級日本語（聴く・話す）	<p>本科目は、中級後半の日本語学習者を対象とする。授業では、講義や発表を聞いて、メモを取ったり、講義の大意を把握したりする練習をする。同時に発表の構成や背景の説明、問題提起、経緯の説明、因果関係の説明、質疑応答など、自分が発表をするときに役立つ表現を学び、使う練習をする。そして、最後に学んだ知識や表現を実際に使って、自分で決めたテーマで発表準備をし、発表をする。</p> <p>本科目の目標は以下の通りである。</p> <p>(1) 大学の講義を聞き、講義の重要な部分が聞き取れるようになる。</p> <p>(2) 大学の講義などでよく使われることばを学ぶ。</p> <p>(3) 大学の講義の理解やアカデミックな場面で発表するときに役立つ発表の構成と表現を学ぶ。</p> <p>(4) 聞き手に伝わりやすいアカデミックな発表ができるようになる。</p> <p>(5) 発表後の質疑応答に必要な表現を学び、質問や受け答えができるようになる。</p>		

授 業 科 目 の 概 要				
(国際経済学部国際経済学科)				
区 科 分 目	授業科目の名称		講義等の内容	備考
基 盤 科 目	外 国 語	日 本 語	中上級日本語（読む・書く） 本科目は、中級後半の日本語学習者を対象とし、アカデミックな日本語の文章が読めるようになることを目指す。そのためには、ことばや文法の意味の知識だけでなく、文章全体の流れを把握したり、論理的な展開を予測したり、比較や対照をしたり、主張や意図を把握したりするといった技能、また、その文章の内容を鵜呑みにするのではなく、批判的に読むことが必要となる。授業では、文章をこのように読むための技能の練習を行う。また、読んだ後には、読んだ文章をまとめる練習や、自分の意見を述べる練習、正しい方法で引用を行う練習をする。 本科目の目標は以下の通りである。 (1) 教育、文化、経済学、言語社会学などの大学の授業で出会う多様な分野に関する文章を正確に読むのに必要な語彙や文型を学ぶ。 (2) アカデミックな文章を読むための技能を身につけ、かつ、批判的に読めるようになる。 (3) 文章を要約をする、主張を述べる、正しい方法で引用をすることができるようになる。	
			上級日本語（聴く・話す） 本科目は、上級レベルの学習者を対象とする。会話におけるコミュニケーション能力を高めるために、話す・聴くの活動を中心に行う。聴解問題を通して、社会生活における様々な場面で応用できる表現を学び、また、短い会話練習やロールプレイ等の総合的な練習を通して、相手との良い関係を保ちながら、自分の考えを正確に伝える力を高める。 本科目の目標は、以下の通りである。 (1) 「依頼する」「誘う」「助言する」等の社会生活の様々な場面で、適した表現を使うことができるようになる。 (2) 相手によって、敬語表現やカジュアルな表現を使い分けられることができる。 (3) 相手の気持ちに配慮した言い方を選び、相手との良好な関係を維持しながら話すことができるようになる。	
			上級日本語（読む・書く） 本科目は、上級レベルの学習者を対象とする。レポートや論文を書く上で、日本語学習者が誤りやすい文法項目を中心に勉強する。毎回、その課で勉強する文法項目について練習問題を解きながら、基本を押さえ、実際にレポートや論文の中でどのように使われているかを見る。そして、実際に文章の中で使う練習をする。宿題として、習ったことを意識しながら意見文・レポートを書く。提出した意見文やレポートは書き直して再提出をし、より完成度の高い文章の作成を目指す。 本科目の目標は、以下の通りである。 (1) レポートや論文にふさわしい硬い書きことばが使えるようになる。 (2) 読みやすさを意識して、文章が書けるようになる。 (3) 文法の正しさを意識して、文章が書けるようになる。	
海 外 研 修		海外英語研修A（長期）	5週間程度の海外英語研修は、米国・デューク大学、カナダ・オタワ大学、カナダ・セントメアリーズ大学のそれぞれで実施する。研修先によって、実施の時期、対象学生や内容が異なる。アメリカで行われる研修は、2年次以降の夏期休暇に実施する（3～4年生も履修可）が、カナダで行われる研修は、2大学で隔年々で実施するものとし、2年次以降の春期休暇に実施する（3年生も履修可）。なお、現地に赴く長期休暇の前の学期には研修参加のための事前指導がある。アメリカでの研修は、語学の授業のほか、地域経済の活性化に携わる政府機関や民間団体に訪問するフィールドワークが企画されており、現地の社会経済事情への理解の深化を目指す。カナダでの研修は、豊富で多様な語学授業を中心とし、十分な語学教育の効果の確保を目指す。	
		海外英語研修B（中期）	海外英語研修B（中期）〔ミネソタ〕は、ホームステイ・プログラムを中心にした、米国ミネソタおよびウィスコンシン州における3週間半の海外英語研修プログラムである。授業では、現地での滞在が有意義なものとなるよう様々な準備を行う。文化交流の準備、ホストファミリーとの交流や滞在期間を有効にする課題をとおして、英語で理解し語り合う準備を行っていく。また海外生活での注意点、日本の文化を海外で伝えるうえでのポイントについても指導を行っていく。英語を日常的に使用する国での勉学・生活・人々との交流を通して、英語学習の動機づけを高め、留学できるレベルの英語運用能力の向上を目指す。また現地の生活において歴史や文化、社会に触れることで、異文化への関心や理解をいっそう深めるとともに、国際的な視野を養成することを目標とする。	
		海外実地研修（ロシア）	ロシアを訪れ、史跡や文化施設の見学と現地での様々な体験を通してロシアの文化、社会、歴史を学ぶための1週間の研修。研修に出發する前に事前授業を複数回実施し、それぞれが自分の課題やテーマをもって史跡や博物館等の文化施設を視察できるよう準備する。また、研修後には、事後レポートを課す。主な行先は、ロシアの古都、サンクト・ペテルブルグ。数年に一度、ロシア極東のハバロフスク、ウラジオストクで実施する。後者の研修の際には、極東地方における日露関係、日露交流の歴史についても学ぶ。全行程、教員が引率する。ロシア語の学習歴は条件としない。	
		海外実地研修（中国）	アジアや中国に関心を持つ学生を対象に、2～3月の約1週間、中国の歴史・文化・社会を知ることができる場所を訪問・見学して、知識と認識を深めるものである。参加学生が専門的な学習をおこなう際の基礎となることを目標とする。担当教員が事前指導および現地で引率・指導をおこなう。具体的な訪問先は毎年、北京（人民大会堂、故宫博物院、頤和園など）および上海（かつての租界と日本人居住区、浦東新区など）を基本としている。	
		海外実地研修（韓国）	この研修は異文化を体験し、韓国人の考え方や生活に対する理解を一層深めることを目的として、担当教員が引率して行う文化理解の研修である。研修前に、渡航に必要な手続き、研修内容、見学に際しての注意など、担当教員がきめ細かな事前指導を行う。現地では、それまでに習得した言語を実践で使用するとともに、生活習慣や文化を実体験する。また、韓国の歴史遺跡を見学し、韓国の歴史と地理に関する知識を深める。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際経済学部国際経済学科)			
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基 盤 科 目	情報リテラシー	クラウドを活用したサービスの急速な拡大、ビッグデータから有意義な情報を抽出するデータサイエンスの進展など情報通信技術の進歩は著しく、情報活用の目的や形態が多様化し、利用者が初期段階に必要とする知識の範囲も拡大している。 本授業は、コンピュータおよび情報ネットワークに関する基礎的な知識、情報セキュリティと情報倫理、情報の収集・分析・加工を支援するソフトウェアの利活用に関する知識などについて、演習を通して、今後の大学での学修に必要な基礎的知識と技術の習得を図る。	
	プレゼンテーション演習	伝えたい要件を聴衆に分かり易く伝えることは、現代を生きる学生にとって欠かすことができない技術(知見)である。これには単にスライドの作成能力だけでなく、どのように伝えるかの理論的な知識も必要となる。そこで本講義では、具体的なテーマを設定して、そのテーマを分かり易く伝える方法について、演習を通じて知見を深める。文字の大きさや色、話し方など基本的な技術は勿論、統計資料をグラフや地図を用いて分かり易く伝える方法についても学習する。学生同士の発表の機会を多く設け、他者の発表を聴き、そこから多くのことを学ぶ機会を提供する。	
	情報システムと倫理	本講義では、情報関係技術者に必要なコンセンサスとして、電気・電子工学、パソコンと周辺機器、ネットワークシステム等の基礎について講義と演習を通して学ぶ。さらに情報社会について良い点と問題点を探り、情報社会で暮らしていくために倫理観がいかに大事であるかを理解する。	
	簿記	企業は利益の獲得と出資者への利益の分配を目的としています。そのため、利益の測定が重要です。利益の測定には企業活動を貨幣額で記録・計算する必要があります。簿記は企業活動を貨幣額で体系的組織的に記録するビジネスのための言語です。また、簿記は、企業の経営活動を理解するための重要な道具です。本講義は、ビジネスの基本言語である簿記の基礎を学習し、財務諸表を理解するために不可欠な最低限の商業簿記の基礎を修得することを目的とします。 本講義では、日本商工会議所簿記検定試験(日商簿記)3級レベルの教科書と問題集を題材として、①複式簿記の意義(複式簿記の原理と発生主義会計の意義とその特徴)、②基本的な勘定科目と仕訳、③決算手続き、について学習します。	
	会計入門	会計とは、企業の経営活動を貨幣額で記録・計算し、その結果を経営者、株主、投資家等の利害関係者に報告するシステムである。日本では、企業は会社法や金融商品取引法に基づいて、株主や投資家に対し、財務諸表と呼ばれる会計情報を作成し、公表している。 本講義では、外部の利害関係者が財務諸表を理解することを目的とし、理解に必要な会計の基礎的知識の習得を目指す。また、習得した知識を用いて、任意の企業に対する簡単な分析が行えることを目指す。 本講義は基礎的な「簿記」の内容を理解していることを前提とする。その上で、利害関係者の種類、企業が公表する財務諸表の概要、個別財務諸表と連結財務諸表の違い、製造業の会計、キャッシュフロー会計など、会計の基礎的な知識を広範に学ぶ。また、外部公表用の会計である財務会計と、企業経営のために用いる管理会計の違いを学び、最後に任意の企業の基礎的かつ総合的な財務分析を試みる。	
	社会調査法	本授業科目では、社会調査法に関する基本的な事柄を習得する。具体的には、社会調査の歴史や社会調査の分類、統計的調査の種類、調査票を作成するときの注意点について学習するとともに、基本仮説、作業仮説、概念の変数化について理解することを目標とする。さらに、統計学の知識を踏まえて、母集団と標本、無作為抽出、サンプリングの諸技法、標本誤差、標本の大きさの決め方、単純・クロス集計表について学ぶ。最後に、エディティングやコーディング、質的調査の種類についても学習する。	
	体育実技 I	運動やスポーツ活動の適切な実践を通し、それらの楽しさや健康に対する貢献について理解することが目的である。ネット型スポーツで授業を構成し、スポーツ技能の習得過程を体験する。技能の習得に向けた活動としては、種目に対する知的理解と体験的理解を促進する学習機会を適切に設け、ネット型スポーツ向上に向けた個人練習と集団活動を効果的に組み合わせて取り組んでいく。これらの活動を通して、運動やスポーツ活動に対する肯定的な態度を養い、現在と将来における健康の実現に結びつけていく。	
	体育実技 II	生涯スポーツとしてネット型スポーツに親しみ、楽しむことが出来ることを目的として、そのための知識、技術を習得する。ゲームを中心として試合の進行方法や審判法を学ぶ。試合はシングルス、ダブルス、団体戦等を行い、それぞれのルール、ゲームの行い方、総当たりのリーグ戦やトーナメント形式など、大会運営等の方法を学ぶ。これらの活動を通して、運動やスポーツ活動に対する肯定的な態度を養い、現在と将来における健康の実現に結びつけていく。	
	体育講義	健康及びスポーツに関する科学的基礎を理解し、そこから創造的に身体運動の見識を深めていくことを目標とする。身体の動きを理解するには、筋肉の名称や動きの特性、あるいは機能に対する理解を深めることが必要である。本講義では、科学的な視点から健康やスポーツの課題をクローズアップし、様々な論点を自身で思考を深めることで身体について議論できることのスキルを高めることとする。	
自然とスポーツ	冬季のスポーツを習得する事により、雪国新潟の冬の過ごし方への意識を再考するきっかけづくりを目的とする。刻々と変わる気候条件の中、スキー・スノーボードで安全に滑り降りる技能を初心者・初級者・中級者・上級者別に実技指導する。また、雪上でのマナーや安全、救急法について講義を行い、実技と併せて授業を構成する。	共同	

授 業 科 目 の 概 要					
(国際経済学部国際経済学科)					
区科 分目	授業科目の名称	講義等の内容	備考		
基 盤 科 目	現代 教 養	新潟学	新潟県の文化と社会	(概要) 新潟県内各地の地域性について確認した上で、港とともに発展した新潟市の歴史および東アジア交流の展開と課題を中心に、新潟県の文化と社会の基礎的内容を学生に理解してもらうことを目標に、非常勤講師の協力を得て講義する。  (オムニバス方式/全15回)  (22 榎谷圭司/9回) 自然環境と地域性、信濃川と越後平野、港町新潟の歴史(現代)、新潟県の東アジア交流、について解説する。  (57 原直史/3回) 港町新潟の歴史(中世・近世)について解説する。  (66 稲吉晃/3回) 港町新潟の歴史(近代)について解説する。	オムニバス方式
			新潟県の子ども・子育て支援	(概要) 授業の目的は、新潟県内の「子ども家庭福祉」「子育て」「子育て支援」の実際を理解することである。  (オムニバス方式/全15回)  (31 植木信一/8回) 新潟県内で実践されている子ども・家庭のための福祉活動やボランティア活動の実際を紹介しながら、関連する施策や具体的な課題を理解する。  (44 角張慶子/7回) 社会全体で子育てを支えることの重要性、子育て中の親の心理、新潟県内で取り組まれている「子育て支援」の実際といったテーマを通して、受講者それぞれが身近なこととして「子育て」について考える。同時に子どもおよび親の育ちを支える「子育て支援」についての理解を深める。	オムニバス方式
			新潟県の地方自治	地方自治は身近な生活を支えることではあるが、住民と社会・経済・政治そして統治機構である議会や役所がさまざまに絡み合ったわかりづらい営為である。この講義では、社会経験に乏しい学生が世の中が動いていく仕組みを知るきっかけとなるように、新潟県・県内市町村の実際の政策を取り上げて、地域社会で活躍するための考え方、行動の仕方を概説する。受講生には新潟県をはじめ、社会に対する関心を持つことと、そこで自らがどのような貢献ができるかを考える態度が求められる。	
			新潟県の地産地消	(概要) 「地産地消」とは、「地元で生産されたものを地元で消費する」というのが本来の意味であるが、近年、農産物の「地産地消」にとどまらず、雪エネルギーを活用した「地産地消」も注目されている。本講義では、純国産資源である「雪」を利用した保蔵技術やその効果を多面的に捉え、地域社会へ貢献するための素養を養う。  (オムニバス方式/全15回)  (73 伊藤親臣/12回) 近年、「雪氷冷熱エネルギー」が「平成14年 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」で新エネルギーとして認可され、省エネルギー低温貯蔵施設としての「雪室」に再び注目が集まっている。本講義では、雪の利用技術と可能性、今後の課題について紹介し、豪雪地域での雪エネルギー利用と社会との接点について考察する。  (33 曾根英行/3回) わが国における豪雪地域では、古くから冬期の降雪を冷媒とした食品の貯蔵が行われてきた。農作物や加工食品で品質向上効果が示されているが、有効性が科学的に検証された食品は必ずしも多くはない。本講義では、雪氷貯蔵での品質向上が科学的に証明された食品について紹介し、それぞれの貯蔵方法の特徴と作用機序について解説する。	オムニバス方式
			新潟県の地域計画とまちづくり	低炭素時代に対応した都市環境整備(都市計画)、市街地の空洞化に対処する街区更新(地区計画)、人口減少社会に順応したコミュニティデザイン(まちづくり)など、社会変化に追従した手法の比較検証を通じ、地方分権時代に求められる社会システム(地方創生)を可視化すべく、地域の抱える課題を地域の魅力に変える実践的な取り組みを敷衍することで、有効な手法について学ぶ。 さらに、新潟の地方創生につながる施策の立案をめざし、市内の中心市街地で高齢化や空き家問題が懸念される「沼垂」をフィールドに、地域課題を解決する実践的活動(調査・提言・実験等)を行い、地域の人材が主体的に活動できる市民力(ソフトパワー)を体現化させる。	
	歴史 と 文 化	文学	文学の中でも小説や記録文学などを取り上げ、具体的な作品を読みながら、解釈の方法について考えていく。1つにはテキストの時代的な枠組みを考察すること、次に作者の視点をふまえること、3つめにどのような言葉もしくは文章を重要と考えるべきなのかを議論していく。同時に表現方法にも着目し、なぜこの言葉を用いるのか、その言葉の置かれた文脈や言葉それ自体の来歴を踏まえることも課題の1つとしていきたい。その上で、各自が文章をしっかり読み、テーマを見つけ、テーマについて書かれた参考文献を利用しながら、作品を論じる能力を身につける。		

授 業 科 目 の 概 要				
(国際経済学部国際経済学科)				
区科 分目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基 盤 科 目	現代 教 養	歴史と 文 化	哲学 <p>哲学には広義と狭義の二つの意味がある。本講義では、倫理学と美学を含む広義の「哲学」への導入を行う。テーマは「人間とは何か・大人になるとはどういうことか」。</p> <p>「人間とは何か」とは、「自分とは何か」と同義であるが、これは自分が人間社会の一員であることを自覚することでもある。その一方で、人間は自然の一部でもある。環境と社会を考えることなしに、人類の生存はおぼつかない。本講では古典の論議を通してこのテーマについて共同で考える。今年の講義では最初のテキストとしてプラトンの『饗宴』を取り上げる。テキストは岩波文庫。プラトンの著作には、ヨーロッパの学問に特徴的な論理、特に二値論理が鮮明に表れている。しかも、これが対話を通して展開される。しかも、言葉と認識と世界とは同一のものである。世界を知るとは世界を語ることであり、言葉がすなわち世界である。語ることができない行為は行為たりえない。講義では語ることを通して行為することが求められる。全員が必ず自分の分担以外のところも精読して、報告・討論に加わらなくてはならない。</p> <p>ソクラテス・プラトンの子弟が説くのは、自分がいかに愚かで無知であるかを自覚せよということである。己の阿呆さ加減を徹底的に考えるのが哲学である。よって、授業の目標は「阿呆の自覚」である。</p>	
		歴史学	<p>身近な問題をきっかけとして歴史的な思考を身につけられるよう配慮しながら、歴史学の全体像に関する導入を行う。授業は講義とグループ活動と発表に分けられる。担当教員による講義を通して、近年の歴史学の発展を概観するために、歴史学の現代的課題、社会史研究、民衆史研究、マイクロ史、サバルタンの歴史における重要な概念やアプローチを学ぶ。さらに、歴史学におけるポストコロニアル研究や文化研究の役割を紹介し、帝国主義、人種主義、西洋中心主義などの近代における主要な事象について批判的に考察を行う。同時に、学生自身が主体的に身近な問題の歴史的課題や背景について調べ、考察し、報告するために、グループ活動と発表の機会を設ける。</p>	
		西洋音楽	<p>中世から20世紀までの西洋音楽（中世、ルネサンス、バロック、古典派、ロマン派、20世紀）の概観を学び、各時代における代表的な作品を鑑賞する。DVD、CDを用いるとともに生の演奏も交えながら、管弦楽曲、室内楽、ピアノ曲、声楽曲など様々な演奏形態の曲を聴くことを中心に進めていく。この講義を通じて、異なる時代や文化の音楽・芸術を理解し、音楽を聴く耳を育て、履修生一人ひとりにとって豊かな音楽経験となることを目指している。なお、講義で取り上げられた作品は本学図書館の「リザーブ CD・DVD」としてまとめて置いてあり、視聴覚設備を使い、それらの楽曲を繰り返し聴くことが課題となっている。</p>	
		美術	<p>グローバルな現代社会において活躍するために必要な基礎的教養を培う目的として、古今東西の著名な美術作品や美術家に触れ、アートや表象文化に対する感性を磨きつつ、それらが生まれた社会背景との関連も含みながら美術の持つ意味・役割について考察する。また、手軽な作品制作を通して、アートの楽しさを味わうと共に、個性的な表現方法を探究する。授業目標は、美術に関する一般的な知識を身に付けるとともに造形芸術への感性を高めること、鑑賞の仕方や美術的表現力を修得し日々の生活の中及び異文化コミュニケーションにおいて活かせることとする。</p>	
		人間 社会 と 科 学	心理学 <p>基礎心理学を中心としたこれまでの心理学的研究成果および人の「こころ」を研究するための科学的的方法論に焦点を当て、人間が日頃何気なく行っている行動について、心理学の観点から説明を行う。また、心理学の研究知見が社会の中でどのように応用されているのかについて、いくつかの応用領域をトピックスとして取り上げ、その基礎となっている研究や理論を中心に紹介するとともに、アクティブラーニング形式で体験的に学びを深める。</p>	
	社会学	<p>ある社会学者は「「社会学する」とは日常生活のどまんなかで、見慣れた社会的風景を『異邦人』のように感じる力を身につけること」であると言っているが、この見解は非常に的をついた意見であり、社会学の本質を鋭くついたものである。私達一人間は常に社会の中で生活しているのであるから、社会とは私達にとっては、空気といってもいいものである。しかし、それだからこそ「社会が何らかの理由で個人にとって問題にならない限りは、社会について考え始めることなどめったにない」のである。私達は多くの時間を自明の世界で過ごしているのである。そして、この自明な世界こそが社会学の対象となるものである。本講義では、日常生活における様々な具体的な事例を、社会学的な概念用具を用いて検討することを通じて「自明性」を暴露する視点を習得するとともに、自らも問題の所在を把握できるようにする。そして、その検討の中から、現実には生起する社会諸事象を客観的に把握できるようにしたい。</p>		
	教育学概論	<p>教育という活動は、現代の私たちの生活に深く根を下ろした営みである。しかしながら普通の生活の中で、教育の歴史や現代的な課題について大局的に考える機会は少ない。私たちにとって大変身近な活動である教育の「あたり前」を問い直すことに教育学の意義がある。本講義では、教育を社会の常識や個人の経験則にとらわれず、学問的に考察するための様々な論点を提示する。</p> <p>はじめに、教育とは何か、教育は何のためにあるのか、という問いから、教育の本質と目的を考える講義を行う。続いて、今日につながる学校教育の特徴を理解することを旨として、教育の歴史を幾つかの時代区分に分けて（古代ヨーロッパ社会の教育と学校、中世ヨーロッパ社会の教育と学校、ルネサンス期における教育と学校、近代学校教育制度の成立）概観する。また、学歴と階層移動、教育機会の不平等、教育と格差社会など、教育制度がもたらす社会構造の変化と今日的な課題について講義する。</p>		

授 業 科 目 の 概 要				
(国際経済学部国際経済学科)				
区分 科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基 盤 科 目	現代 教 養	人間 社 会 と 科 学	異文化コミュニケーション論 <p>(概要) コミュニケーションや異文化理解、言語と文化の関係について、より深く考えていくための基礎的な知識を身につける。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(38 宮崎七湖/6回) 異文化コミュニケーション分野の基本的な事項を紹介し、なぜ誤解や摩擦は生じるのか、どうすればコミュニケーション上の問題を解決できるのかを考察する。</p> <p>(39 茅野潤一郎/3回) 学校教育における異文化に焦点を当て、英語の教科書の変遷や近年学校で起こった諸問題等を紹介し、異文化コミュニケーションの観点から生徒児童に何を身につけさせるべきかを考察する。</p> <p>(28 柳町裕子/4回) 通訳、翻訳、外国語学習という、3つの具体的な異文化理解・異文化間コミュニケーションの現場において生じる様々な誤解や困難、あるいはそれぞれの意義や楽しさをみながら、ことばと文化の関わりについて考察する。</p> <p>(38 宮崎七湖・28 柳町裕子/2回) (共同) 多文化・多言語化する日本における諸問題の実例をみながら、総括と発展的な活動を行う。</p>	オムニバス方式 共同 (一部)
		食物と栄養の科学	様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てる「食育」は生きる上での基本であって、知育・徳育・体育の基礎となるものである。 本科目では、さまざまな食べ物についてその性質と製造の基本、栄養成分と体における働きについて科学的に考察することにより、食物と栄養とのかかわりについて正しく理解するための授業を行う。それとともに、「科学」と「擬似科学」との違いを学ぶことにより、「科学的に考える」とはどういうことかを理解する。 それにより、身近な食べ物について科学的に捉え、その性質や体における働きを正しく理解することにより、巷にあふれる非科学的な情報に惑わされず、正しい食生活を考えることのできる科学的思考力を養う。	
	社 会 と 経 済 の 仕 組 み	社会学	さまざまな人間が、ほかの人々と助け合いながら、よりよい社会を作り、同時により快適安全で幸せな生活をおくれるようにするためには、一定のきまりごとないしルールが必要であり、法は、そのきまりごとの一部である。しかし、実際には、法律の数は非常に多く、このこと自体が、現実の世の中にいろいろな考え方があり、種々の問題が存在するということも示している。の講義では、法とは何か、どのような法律があつてどのように解釈・適用されているかなどの課題について、できるだけ身近な問題に即して授業を行うことにする。	
		日本国憲法	憲法のもとでは、人間は尊厳性を有し、自由・平等であり、また、立法・行政・司法の統治機構は、権力の分立と、相互の抑制・均衡により、基本的人権をよりよく保障するために存在する、という建前になっている。しかし、人間がつくる社会や国家・国際社会は理想的なものではありえない。そこで、憲法所定の人権が、歴史上存在した、個人間の差別や相互の人権侵害、国家権力による人権侵害などの反省の上に立つものであること、現在では、制定時には予想もしなかったさまざまな問題が生じていることなどについても考察することにする。	
日本経済入門		本講義では、日本経済の現状と課題に関する基本的な知識が得られるよう、最新のデータに基づき、様々な側面から日本経済を概観する。 経済学や経済を把握する仕組みや基礎的理解が身に付けられるよう、経済指標の読み方、景気の見方等を説明する。次に、戦後の日本経済の歩みを概観する。そして、日本経済の現状と課題について理解するために、産業構造の変化、長期的に予想される人口減少、雇用の現状と失業問題、賃金と物価水準の変動、政府の役割と財政・金融、少子高齢化と社会保障、為替レート、貿易・投資と国際収支、世界経済の中の日本の位置付け、日本の中の地域経済が抱える課題等の主要な論点毎に解説する。		
	経済学入門 (ミクロ)	(概要) 経済学を初めて学ぶ学生に、経済学的なものの見方を分かりやすく説明する。その上で、取引される商品を提供者から必要とする者に効率的に行き渡らせる市場の役割を中心に経済学の基礎を学ぶ。 <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(5 細谷祐二/5回) 経済学の基本となる、①市場、②市場で取引を行う者(経済主体)、③労働と資本、④商品、労働、資本の価格、⑤単純な経済循環図、⑥費用、⑦短期と長期、⑧投資等の経済学における捉え方を事例を用い分かりやすく説明する。</p> <p>(14 藤井誠二/10回) 後半部分では、前半部分で学んだ基本的な事柄をベースにして、身近な経済問題を基本的な分析の方法を使って考察できる基礎的な力を身に付けることを目標とする。具体的には、①市場の需要と供給に影響する要因とその効果、②需要と供給を調整する市場の価格メカニズム、③需要と供給の価格弾力性、④市場への介入政策などの効果の分析(余剰分析)などをカバーする。</p>	オムニバス方式	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際経済学部国際経済学科)			
区 分 目	授 業 科 目 の 名 称	講 義 等 の 内 容	備 考
基 盤 科 目	現 代 教 養  社 会 と 経 済 の 仕 組 み	経済学入門 (マクロ)	マクロ経済学は、経済全体の産出量、物価水準、失業等の決定やその変動を扱う学問であり、ミクロ経済学とともに経済学の基礎となっている。本科目は、初めてマクロ経済学に接する学生がマクロ経済学の基本的な考え方を理解することを目的とする。現実の日本経済のデータや例を取り上げながら、マクロ経済に関するデータや初歩的なマクロ経済学について講義を行う。具体的には、GDP、物価、失業などの統計データの作成方法や見方、財政、金融市場、銀行と貨幣というマクロ経済学の理解に必要である基礎的な知識について講義した上で、簡単なマクロ経済理論を説明し、マクロ経済学の基本的な考え方を紹介する。
		統計分析入門	講義は「記述統計」「推測統計」の順に展開する。記述統計では、位置・散らばりに関する記述統計量の定義と性質を理解し、データの特徴を把握するという記述統計の目的を理解させる。次いで共分散・相関係数をはじめとする多変量統計指標について理解する。推測統計では、母集団の特徴を手元の標本で推測するという考え方に習熟する。このために必要な数理統計学の基本理論を提示したのち、仮説検定の仕組みを学び、コースを問わず実用性の高い各種検定手法について習熟してもらう。並行して、ビジネスの現場でも使われている代表的な統計分布(正規分布・二項分布・負値二項分布など)についてその定義と性質について理解し、統計理論の現実的汎用性に対して学生の興味を喚起する。演習では主にExcelを用い、基本的なデータ作業に対してExcelを使いこなす能力を養う。
		政治学入門	砂原庸介・稗田健志・多湖淳『政治学の第一歩』(有斐閣、2015年)という標準的な教科書に依拠した講義形式。物事がいま、どのようにあるのか (what it is)。なぜ、そのようになったのか (why it is as it is)。どのようにあるべきなのか (what it should be)。どのように変えることができるのか (how it can be changed)。国内外の政治について、こうした問いに答えるために最低限必要な知識、政治学特有の理論や方法、社会科学一般のアプローチ、文書によるコミュニケーション能力を身につけ、2年次以降の発展的学習に向けた基礎とする。
		行政学入門	立法・司法と並ぶ社会統治の機能が行政であると言われてもわかる人はいない。高等学校の教科書では2頁しか出てこないのが行政である。行政は目に見えないが、身近に活動し、時に私たちを守り、時には自由を奪う。社会で活躍するためには、行政に関わっていかねばならないのである。この講義では行政学の理論だけではなく、国際社会の中で私たちがどのように行政に向かっていけばよいのかを中心に概説する。受講生には目に見えない社会の機能を観察して考察する態度が求められる。
		公共政策	公共の問題をどのように解決していくかを研究し、実践へと結びつけていくのが公共政策である。講義ではあるが、あえて「学」の字は付けずに、五感を総動員して感じ、考える科目である。前半の事例紹介を通して公共政策を考える基礎力をつける。後半では正解のない問題を解決するためには、合理的な選択ばかりでなく、合意形成が重要であることも説明していく。公共政策は特定の人のための学ではなく、社会で生きるすべての人のための学である。受講生には社会の問題を自ら解く努力を求めたい。
専 門 科 目	入 門 科 目	経済数学入門	経済学のために必要な数学を基礎から学ぶ講義である。経済学は、社会科学の一分野でありながら、経済現象を数学的に表し、統計的手法や様々な分析手法において数学の知識が必要となる。この講義ではそのために簡単な経済現象を例としながら経済学に必要な数学の知識を習得する。 内容は、身近な経済事象と関連させて関数、微分、指数・対数、ベクトル・行列と積分を学ぶ。これらの数学的知識は、経済学を4年間学ぶための基礎となるものである。 講義の理解を助けるために演習問題を解き、理解度を測るために小テストを科す。
		世界経済入門	各国経済と国境を越えて取引されるモノ・サービス・マネーで構成される世界経済は大きく拡大しており、各国の経済・市場の相互依存と一国の経済・金融の動向が他国に波及する度合はいずれも高まっている。また、マネーの大きな増加は、国際金融市場の拡大と世界経済の良好な成長をもたらす一方で金融危機が深刻化する要因ともなっている。 本講義では、世界経済をアメリカ経済、欧州経済、新興国経済の地域別に過去からの動きも踏まえる形で取り上げ、その特徴と世界経済における位置づけを解説する。あわせて、世界経済の発展にイノベーションや国際機関・機構が果たした役割を取り上げることで、経済・金融市場の発展を支える仕組みやその重要性を学ぶ。
		国際経済学入門	これから経済学を学ぶ学生が国際経済学を学修する意義を理解することを目的とした授業である。授業の前半では国際貿易を扱い、条件が異なる国の間で生じるモノとサービスの取引の特徴、各国政府が貿易に関して行う政策、貿易に関する国際的ルールや制度を概観しながら、国際貿易が各国にもたらす様々な利益、関税などの貿易政策が国内経済に与える効果や影響といったテーマの基礎について解説する。また直接投資や多国籍企業、貿易協定と地域経済統合といった比較的最近のトピックについても現状を概観しながら紹介する。また授業の後半では国際金融の基礎を扱い、国際収支統計の概要、国際収支統計に基づく対外経済取引の読み方、外国為替市場の意義とその仕組み、為替レートを定めるメカニズムと影響を与える要因といったテーマを中心にその経済学的なエッセンスを解説する。

授 業 科 目 の 概 要			
(国際経済学部国際経済学科)			
区 科 分 目	授 業 科 目 の 名 称	講 義 等 の 内 容	備 考
専 門 科 目	入門科目 東アジア経済入門	東アジア（東南アジア諸国を含む）の経済発展の経緯を開発経済学の視点から分かりやすく解説する。具体的には次の3点に焦点をあてる。（1）統計データを用いて、東アジア諸国の経済発展の経緯を概観する（2）北東アジアと東南アジア諸国の開発政策を取り上げる。特に中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシアを中心に両地域の開発政策や経済パフォーマンスの違いを説明する（3）東アジアに関連する共通のテーマとして、雁行型発展、東アジアの奇跡、アジア通貨危機、経済統合を取り上げる。	
	地域経済創生入門	（概要）2年次以降の地域経済創生コースの専門科目で学ぶ内容のイントロダクションの役割を担う科目であり、経済現象を地域から見る際のさまざまな視点について分かりやすく説明する。地域経済創生コースの専門科目を担当する4人の教員がそれぞれの観点から講義を行う。  （オムニバス方式／全15回）  ⑤ 細谷祐二／3回 ①地域経済の国際性（国境の垣根にとらわれず発展する地域）、②地域データで見る戦後日本経済の構造変化、③産業集積と地域等をテーマに具体的に検討する。  ⑩ 青木知一郎／4回 地方の産業が共通して直面している課題である人口減少の視点をふまえ①、ものづくり産業及びサービス産業②③④の対応について新潟県の事例を中心に講義する。  ⑧ 坂口淳／4回 ①地域社会と環境問題の関係、②気候変動とエネルギー問題、③環境報告書と環境コミュニケーション、④都市環境と生活の質・豊かさの評価について学修する。  ② 山中知彦／4回 ①国土計画の変遷、②新潟県の県土利用、③新潟県の都市計画、④新潟県の地域経済とまちづくりについて講義する。	オムニバス方式
専 門 基 礎 科 目	コース共通科目 ミクロ経済学Ⅰ	本授業科目では、「経済学入門（ミクロ）」で学習した内容をベースにして、より発展した分析の方法を使って経済学的な考え方を習得することを目標とする。具体的には、効用、無差別曲線、予算制約線、利潤、生産関数、様々な費用と費用関数、限界生産性と限界費用などの基礎的概念や分析の方法を学習した上で、個人（家計）の最適化行動の結果として右下がりの需要曲線が導出されること、企業の最適化行動の結果としての右上がりの供給曲線が導出されること、産業の長期均衡、生産要素市場の分析、バレート効率性、厚生経済学の2つの基本定理、市場の失敗などについて検討する。	
	ミクロ経済学Ⅱ	本授業科目では、「経済学入門（ミクロ）」と「ミクロ経済学Ⅰ」で学習した内容をベースにして、さらに精緻化し発展した分析の方法を使って経済学的な考え方を習得することを目標とする。具体的には、ラグランジュ乗数法を用いた効用最大化問題と利潤最大化問題の解き方、ゲーム理論の基礎とゲーム理論における様々な均衡概念、情報の非対称性から生じるモラル・ハザードと逆選択のゲーム理論を用いた分析、現在と将来の間での資源配分の問題などを取り上げる。	
	マクロ経済学Ⅰ	マクロ経済学Ⅰ・Ⅱは、経済学入門（マクロ）で学んだ内容をベースにして、受講者がより進んだマクロ経済学の理論とその応用について習得することを目的としている。マクロ経済学Ⅰでは、マクロ経済における各経済主体の行動と長期におけるマクロ経済の諸問題をより深く理解するために、ミクロ経済学に基づいた各経済主体の行動、長期完全雇用モデルとその応用について講義を行う。具体的には、家計の消費・貯蓄の決定、労働供給の決定、企業の投資決定、貨幣の需要と供給、完全雇用モデルにおける産出量・物価水準・雇用の決定、金融政策・財政政策の効果、完全雇用下の開放経済、経済成長、貨幣とインフレーション、労働市場と長期における失業、国債の負担と財政の持続可能性を扱う。	
	マクロ経済学Ⅱ	マクロ経済学Ⅰ・Ⅱは、経済学入門（マクロ）で学んだ内容をベースにして、受講者がより進んだマクロ経済学の理論とその応用について習得することを目的としている。マクロ経済学Ⅱでは、景気変動、失業およびそれに対する政策に関する諸問題をより深く理解するために、価格や賃金の調整が十分には行われない短期におけるマクロ経済とマクロ経済安定化政策について講義を行う。具体的には、完全雇用モデルの復習からスタートし、短期における価格・賃金の非伸縮性とその原因について説明を行った後、短期における産出量、物価水準・インフレ率の決定、不完全雇用下の開放経済、金融政策・財政政策、安定化政策をめぐる諸問題、現代日本のマクロ経済政策について講義を行う。最近の海外の教科書で用いられるようになった金利に関する金融政策ルールに基づくIS-MPモデルや総需要曲線（AD曲線）を用いた分析に重点を置くが、伝統的なIS-LMモデルと総需要-総供給モデルについても講義する。	
	経済政策Ⅰ	現実の経済は政府が何もしなくてもうまく機能し、多くの人々にとって望ましい状態になるとは言えず、多くの問題を抱えている。これらの経済問題を軽減、あるいは解決するために経済政策が行われている。現実の経済を生きる上で、経済政策の役割とその効果を理解することは重要である。 経済政策Ⅰでは、財政政策の役割を中心に取る。日本の財政の現状と課題、租税制度や国債について概観し、財政政策の理論モデルのメカニズムと結果の予測、そして現実の経済をどれほど説明できるのかなどを明らかにする。また金融政策を組み合わせ合わせたポリシーミックスの効果や最近の日本における経済政策の現状とその評価についての考察も行う。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際経済学部国際経済学科)			
区 分 目	授 業 科 目 の 名 称	講 義 等 の 内 容	備 考
専 門 科 目  専 門 基 礎 科 目  コ ー ス 共 通 科 目	経済政策Ⅱ	現実の経済は政府が何もしなくてもうまく機能し、多くの人々にとって望ましい状態になるとは言えず、多くの問題を抱えている。これらの経済問題を軽減、あるいは解決するために経済政策が行われている。現実の経済を生きる上で、経済政策の役割とその効果を理解することは重要である。 経済政策Ⅱでは、社会保障政策、労働政策、そして環境政策について説明する。社会保障政策では、予算の仕組みと現状、医療保険制度、介護保険制度、生活保護制度、そして公的年金制度などを説明する。労働政策では、最低賃金制度、雇用助成金、労働時間政策、採用や解雇に対する規制や雇用保険などについて説明する。環境政策では、汚染や公害といった外部性に対する政策について説明する。	
	地域経済学Ⅰ	地域経済学Ⅰでは、地域成長モデル、地域間交易、地域所得格差などの地域経済学の基礎理論を取り上げる。続いて産業立地論と空間経済学に焦点をあて、産業集積や都市の発展、経済統合と企業立地等を取り上げる。産業立地論では、工業立地、商業立地を中心に企業の立地因子や立地条件について検討する。空間経済学は、EUの経済統合に見られるように、人やモノの行き来に対する障壁が取り払われた結果、従来の地域経済学や国際経済学では対応できなくなり、新たな学問分野として登場した。空間経済学では、経済統合による企業立地への影響、産業の地理的集中や都市形成の累積のプロセスなど、国際経済学と地域経済学の両分野に跨る経済現象を分析することができる。本講義では、空間経済学の基礎理論とともに、東アジアを中心に空間経済学の応用事例についても紹介する。	
	地域経済学Ⅱ	本講義では、地域経済学において政策立案のための分析ツールとして利用できる計量的手法について解説する。最初に地域統計データの基本的概念や利用方法について説明する。続いて地域経済学の計量的手法として、企業の立地分析、線形計画法、産業連関分析等を取り上げ、それらモデルの長所、短所、利用方法を概観する。特に産業連関分析では、地域経済分析への応用事例を見るとともに、新潟県産業連関表など実際の産業連関表を用いながら、経済波及効果の簡単なシミュレーション分析を行う。	
	Current Issues in Japanese Economy	(英文) Talented people who can read, understand, and explain something in English has been needed in the increasingly globalized world. The aim of this course is to provide students with several important topics on current issues in Japanese economy. The course covers several topics on current issues in Japanese economy dealt with in Introduction to Japanese economy. These are discussed based on the latest data as well as from policy perspectives. At the end of the course, students are expected to understand important issues in Japanese economy and explain them to international people in English.  (和訳) グローバル化が進展する中で、日本で生活していたとしても英語で読み、理解し、発信することはますます求められるようになってきている。本講義の目的は、現在の日本が抱えている経済問題の中でも重要なものいくつかを取り上げ、英語で説明する。本講義は、日本経済入門で取り扱われたトピックの中でも特に現在の日本経済が抱える問題に焦点を当てて説明をする。これらの日本経済が抱える問題を最新のデータに基づいて説明するだけでなく、政策的な観点に基づいて理解を深めていく。そして、学生がこれらの問題を英語で理解し、海外の人に英語で説明できるようにすることを目標とする。	
	計量経済学Ⅰ	はじめて計量経済学を学ぶ学生を対象に、その理論面と実践面をバランスよく理解してもらおう。理論面では最小二乗(OLS)推定量の特徴と統計的性質について習熟することを目標とするとともに、モデルの統計的妥当性を判断するための診断検定の方法について強調する。実践面では経済データ形式に応じた線形回帰分析の典型的な実行方法をまず学習し、定式化における様々な工夫について、その根拠と合わせて理解を深める。計量経済ソフトウェアを用いた演習では、使い方を学習するとともに、出力された推定結果の解釈の方法に力点を置く。	
	計量経済学Ⅱ	計量経済学Ⅰで扱った統計および数学的知識を前提として、より進んだ回帰分析の手法について理論と演習を並行して行うことで理解を深め、ソフトウェアを用いた運用方法に習熟することを目的とする。ここではパネルデータの推定手法、制限従属変数を用いた回帰分析手法を扱う。前者ではプールされたクロスセクションデータの推定からはじめ、固定効果およびランダム効果を考慮した場合の推定手法を解説する。後者ではビジネスやさまざまな業種の現場で必要となり得る、より一般的なパラメータに関して線形な回帰モデルを扱う。これらの必要性と統計理論的基礎を理解し、ソフトウェアを用いた運用能力を身につける。	
	データサイエンスの基礎	データサイエンスは、最近のビッグデータ解析、AI(人工知能)の応用が様々な分野で脚光を浴びるようになり、誕生した新しい学問分野である。この背景には、安価で高性能なコンピュータが開発され、それと軌を一にしたインターネットの爆発的普及と無線技術の進歩によってもたらされた莫大なデータ蓄積と分析コストの急激な減少がある。 データサイエンスの基礎はコンピュータ科学とデータ分析であるが、この講義では、データサイエンスを学ぶために必要なコンピュータ科学の知識を前半で学んだうえで、データサイエンスの基本としてデータ分析の理論を学ぶ。データサイエンスの適用分野は幅広いが、科学的方法により、大量のデータを用いて、目的とした特性を予測することにある。発展途上の学問分野であるが故に基礎理論をしっかりと理解することが重要となる。データサイエンス分野を理解するために、講義の最後にパターン認識、文字認識を概観し、ビッグデータ解析の初歩的考え方も学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際経済学部国際経済学科)			
区科分目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	専 門 基 礎 科 目	コース共通科目	データ処理の基礎 本講義では、主要なデータ分析手法である多変量解析の原理を線形代数的な観点から理解することを目的としている。多変量解析の手法は、分析の目的やデータの種類によって異なるが、本講義では、予測、分類を中心的な手法として学ぶ。データサイエンスとの関係で、Webデータの分析も取り上げる。 分析手法の理論を理解するために必要な線形代数学、数理最適化、統計学分野の知識についても学ぶ。
		インターンシップ	この科目は、大学が認定した新潟県内の企業及び団体等（以下「企業等」という。）を対象に、実地研修として実務経験を積むインターンシップを通じた学修を単位認定するものである。本科目では、大学での学習内容を踏まえつつ、現場体験を通じて企業や地域の課題を発見・解決する過程で、それまでの学習の意義や社会人として就労することの意味を学生自らが考え、地域社会への理解を深めることを目的とする。
	国 際 経 済 コ ー ス 科 目	国際貿易 I	「国際貿易 I」および「国際貿易 II」は、国際貿易や貿易政策ならびに関連するグローバル経済の諸問題を理解し分析するための経済学の理論的基盤の修得を目的とした授業である。本「国際貿易 I」では主に、伝統的なモノの貿易に関する諸理論・トピックを扱い、完全競争下での比較優位に基づく貿易理論と産業間貿易や不完全競争と規模の経済に基づく貿易理論と産業内貿易を中心に解説する。また、輸入関税や輸出補助金等の貿易政策に関する主要な理論とそれをを用いた政策効果分析、ならびにWTO体制における貿易の多国間ルールとその意義についても解説する。
		国際貿易 II	「国際貿易 I」および「国際貿易 II」は、国際貿易や貿易政策ならびに関連するグローバル経済の諸問題を理解し分析するための経済学の理論的基盤の修得を目的とした授業である。本「国際貿易 II」では特に、モノの貿易を超えた経済グローバル化のより新しい諸相について考察を深めることを目的とする。具体的には、国際要素移動、貿易と企業、直接投資と多国籍企業、海外アウトソーシングと企業内貿易、サービス貿易、貿易自由化協定と地域統合といったトピックを扱い、関連する経済学理論とその展開について解説する。
		国際金融 I	「国際金融 I」および「国際金融 II」では、実際の国際金融市場の動きとリーマン・ショックを契機とする金融危機といった国際金融の諸問題を多面的に理解することを目的とし、そのために国際的な資金移動が生じるメカニズムや各国通貨の交換市場である外国為替市場の仕組みと外国為替レートの決定要因などに関する基礎的理論と知識を体系的に学び、国際金融の理論的基盤を習得する。 その中で、「国際金融 I」においては、現実の国際金融市場で生じている動きを把握し、これらを理解するために国際収支、外国為替市場の仕組み、為替レートの決定理論、国際通貨制度といった国際金融取引の基礎となる基盤を学ぶ。
		国際金融 II	「国際金融 II」においては、「国際金融 I」で学んだ国際金融にかかわる理論と知識を元にしつつ、必要に応じてマクロ経済の知識も活用して、世界で生じている国際金融の具体的事例について経済との関係も踏まえながら多面的に理解する。 具体的には、国際金融市場で生じた新興国での通貨危機、EUの通貨統合とユーロ債務危機、通貨危機で問われる国際通貨や基軸通貨の考え方・あり方について把握・考察し、国際金融市場で生じる大きな事件を実際の動きと理論的な側面から多面的に理解する。
		Current Issues in the East Asian Economy	(英文) This course focuses on important policy issues facing the current East Asian economies. First, we overview the current situation of East Asian economies using relevant statistical data. Then we pick up a few important policy issues, including regional integration, production networks, and innovation. These policy challenges cannot be avoided in further advancing East Asian economies. Moreover, as shown by China's "One Belt One Road" initiative, the increasing connectivity across the region is dynamically changing economic geography in East Asia.  (和訳) 現代の東アジア諸国が直面する重要な政策課題に焦点をあてる。はじめに統計データを用いながら東アジア諸国の経済情勢について概観する。続いて東アジア諸国が抱える政策課題のなかから、地域統合、グローバルバリューチェーン、イノベーション等を取り上げる。これらは、東アジア諸国のさらなる経済発展のために避けて通れない課題である。また地域統合の背景として、中国の「一帯一路」構想に見られるように、輸送インフラ網の整備を通じて国境を越えた「連結性」が強化されていることを示す。

授 業 科 目 の 概 要			
(国際経済学部国際経済学科)			
区 科 分 目	授 業 科 目 の 名 称	講 義 等 の 内 容	備 考
専 門 科 目	専 門 基 礎 科 目	国際 経 済 コ ー ス 科 目	Current Issues in the World Economy  (英文) The world is moving towards a more interdependent and integrated global economic system. This course focuses on current issues in the world economy and will help students understand what major transformations are happening in the world economy and what are the reasons behind them. In the first part of the course, students will learn about the evolution, institutional structure of the world economy, and get familiar with the recent trends in international trade and international finance. The second part of the course focuses on the role of selected economies (US, EU, emerging economies, less developed economies) in the world economy. Students will deepen their understanding on current issues in these countries. Official economic reports and newspaper articles will be utilized to enhance students' understanding of the course content.  (和訳) 世界はより総合依存的で統合された世界経済システムの構築に向かって動いている。本授業では、世界貿易機構 World Trade Report、国際通貨基金World Economic Outlook、国際貿易開発会議World Investment Reportなどを教材として用いながら、近年の世界経済事情に焦点をあて、世界経済構造におけるどのような変化が起きているのか概観し、その変化をもたらす要因とは何かを考える。 授業の前半では、世界経済の動向および制度的構造について学び、国際貿易および国際金融の動向について理解を深める。授業の後半では、世界経済におけるアメリカ・欧州・新興国・低開発国)の位置付けおよび役割について考え、当該国の経済事情について学修する。
		開発経済論	1990年から2013年までの間、1日あたり1.9ドル以下で生活する人々の数が世界的に19億から7.7億まで大きく減少した。その背景として、いわゆる新興国や発展途上国がグローバル経済に占める地位の変化を察することができる。本講義は、開発経済学の基礎的枠組みを概観するものであり、発展途上国の開発問題をめぐる議論がどのように展開してきたかを解説する。国際協力や途上国支援の視点も取り入れるが、主として途上国が自助的な努力でいかにして農業中心の伝統的な社会から工業化、都市化を成し遂げることができるか、その経済発展のメカニズムを理論と実証の両面から考察する。なお、講義中世界銀行をはじめとする国際機関の統計資料を活用し、グローバル経済における構図の変化そして途上国の現状を確認する。
		新興国経済論	本授業では、21世紀に台頭したエマージング・マーケット(新興市場)に焦点を当て、人口動態、貿易構造、対内外直接投資の分析を通じて世界経済におけるその位置付けを確認する。さらに、新興国各国の経済・政治・制度の仕組みを概観した後、新興国経済が注目を集めている理由を理解する。新興国の時事的話題に触れながら、授業を展開していく。適時に、授業の前半では、担当教員による講義、後半では受講生によるグループ・ディスカッション及びグループ・プレゼンテーションを取り入れ、毎回リフレクションペーパーの提出を求める。
		地域環境学	21世紀は「環境の世紀」と呼ばれ、私たちは日常生活の中で環境問題について意識する機会が増加している。環境問題は経済活動に伴って生じる自然環境の反作用であり、資源の劣化、環境汚染によって私たちの生活に影響を与える。本講義で200番台の科目として環境学の基礎知識の習得を目指す。新潟県は新潟水俣病などの公害問題を発生させた歴史があるため、この講義では最初に産業と環境問題の歴史について学習し、現在の広域化した地球環境問題の現状について学習する。さらに環境問題を発生させないためのや環境対策技術や環境政策と環境基本法に規定されている環境基準との関連で環境と健康の関連性について学習する。 近年、ステークホルダーに対する説明責任として環境経営に乗り出す会社が増えている。環境経営の仕組みについても事例を挙げながら学習する。
		地域産業創出概論	新事業の創出(創業)、既存事業者のより付加価値の高い事業への転換(第二創業)は地域経済の活性化に不可欠である。本講義では、1990年代以降現在に至る自治体の取組や国の支援が本格化した時期を対象に、地域産業創出に向けた事業者支援のさまざまな方法とその実践を紹介し、その課題を明らかにする。また、200番台科目として、300番台の産業毎に詳しく取組や課題を紹介する地域産業論A、B、Cの前提となる基礎知識を提供する。 具体的には、歴史的概観を与えた上で、専門知識を有するコーディネーターの機能、施設とともにソフト支援を提供するインキュベーターの役割、クラスター活動の推進機関の機能などを概説する講義を行う。授業後半では、こうした活動に実際に携わる日本を代表する支援人材を複数招へいし、毎回、各講師から活動の具体的な内容や特徴、他の地域への移転可能性などについて説明をいただき、その後、担当教員とのディスカッション、学生との質疑応答を行い、学生の理解を深める。また、ゲストの講義については毎回レポートを提出させ、後日講評を行う。

授 業 科 目 の 概 要			
(国際経済学部国際経済学科)			
区分科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目 専門基礎科目 地域経済創生コース科目	地域イノベーション政策Ⅰ	<p>地域経済の持続的発展のためには、地域発のイノベーションの継続が重要である。このため、①イノベーションの担い手である事業者の力を引き出しよく機能するネットワークの形成促進、②事業活動の各局面（研究開発、製品開発、製造、市場開拓など）における適切なハード、ソフト両面の支援、③国全体としての規制改革や税制などの制度の整備が必要となる。</p> <p>地域イノベーション政策Ⅰでは、こうした政策の前提として、まずグローバル化の影響等地域経済の現状と人口減少等今後予想される地域を取り巻く課題について、各種の統計データに基づき紹介する。次に、政策が必要となる経済学的根拠として、地域の産業集積に働く外部性とイノベーションの関係について、理論研究と実証研究の代表的文献の紹介を通じ概説する。加えて、イノベーションを生み出す上で近年地域を超えるネットワークの活用的重要性が認識されており、ネットワーク論の基礎と関連する実証研究を紹介する。</p>	
	地域イノベーション政策Ⅱ	<p>地域イノベーション政策Ⅰの経済学的議論を踏まえ、本講義では政策面を論じる。戦後の地域経済関連政策の歴史的展開を概観し、工場などの先進地域からの誘致や移転促進を通じ地域に産業集積形成を促す「産業立地政策」と地域に存在する集積や優れた事業主体を含む当該地域の魅力となる諸資源（地域資源）を活用しイノベーションの活発化などを促す「地域産業政策」の二つの政策体系があり、基本的には1980年代までの産業立地政策中心から90年代以降現在までの地域産業政策への傾斜という大きな変化がみられることを説明する。</p> <p>しかし、残念ながら、地域産業政策の効果はこれまでのところ必ずしも十分上がっているとは言えない。その反省から補助金等を広く薄く供給するなどの政策から、イノベーション創出の成功確率を高めることを目指して地域の中核を担う事業者に注目してその活動を促進するとともに保有するネットワークを地域のために活用する方向に政策の転換が図られている。本講義の後半では、こうした事業者の代表としてものづくりの特定分野で極めて高い国際競争力を有し全国に分布するグローバル・ニッチトップ（GNT）企業を取り上げ、新製品を続々と生み出すなどの優れた事業活動とそれを支える特徴を紹介し、こうした企業の活用を図る方策について検討する。</p>	
	地域情報論	<p>現在の日本は、かつて世界が経験したことのない人口減少社会を迎え、生産年齢人口の減少や地方からの人口流出を加速化させ、無居住化や自治体の消滅が進行するなど地域の持続性は危機的状況にある。さらに情報化社会の到来は、物理的移動をとまなわれない交換形式「インターネット」や仮想空間「サイバースペース」をうみだし、自律した学習機能を有する人工知能の台頭は、経済、産業、芸術、教育にイノベーションをもたらしている。</p> <p>本講義では情報を軸に、人口減少社会がうむ社会的課題を解決していく方法や技術を学び、地域再生につなげる施策について学ぶ。</p>	
	地域デザイン論Ⅰ	<p>地域のデザインや都市の計画をする上で、支柱となる理論としての都市論・都市計画論には修正が余儀なくされている。欧米から世界に広まった近代都市計画の思潮と制度は、必ずしも全ての地域に暮らす人々を幸福に導くものではなく、地球規模の経済がもたらした利便性や合理性の実現は、地域に根差した生活や文化を衰退させてきた。</p> <p>よって本講義では、基本となる近代都市計画から現在都市計画への変遷を学び、都市計画制度における弊害を克服すべくうまれた地域デザインについて学ぶ。</p>	
	地域デザイン論Ⅱ	<p>地域デザイン論Ⅰにおいては、グローバル思考に基づいた都市計画の限界について言及した。さらに脱グローバル化が叫ばれる現代社会では、地域に暮らす人々の立場から構想する「ローカルな思考」が求められ、住民の自発的な活動を創出させる基盤「エコシステム」の在り方が問われている。</p> <p>よって本講義では、少子高齢化や労働力不足という人口減少社会に適合し、地域資源を生かした持続可能な地域デザインに求められる手法を、都市基盤・産業集積・人的資源という観点に基づき事例の分析を通じて学習する。</p>	
専門応用科目 コース共通科目	公共経済学	<p>本授業科目では、公的部門による経済的役割を評価するためのミクロ経済学に基づく基本的な道具立てを理解・習得すること、および現実の公的部門の活動を経済学的な考え方をもとに検討・評価できるようになることを目標とする。</p> <p>具体的には、市場が完全競争状態にあるときに達成されるすぐれた性質（市場の効率性）と、市場が効率性を達成できない場合があるということ（市場の失敗）を概観したのち、市場が失敗する個別のケースの中から、公共財、外部性を中心に論じる。その後、租税や社会保障制度について経済学の観点から検討する。そして最後に、国と地方公共団体との関係を経済学的に考える財政連邦制や政治的な問題を経済学的に分析する公共選択を取り上げる。</p>	
	産業経済学	<p>産業経済学はミクロ経済学の応用分野である。ミクロ経済学の入門では、市場メカニズムを理解するための基礎として完全競争市場における企業行動について学ぶが、現実の経済においては、完全競争市場の仮定が当てはまらないような、多くの産業における様々な財やサービスの市場が存在しており、また、企業も多様な戦略を用いて利潤の増加を図ろうとする。この講義ではミクロ経済学の考え方を応用して、市場構造によってもたらされる企業行動の違いや市場均衡の特徴などについて整理し、基本的な市場のメカニズム、達成される市場の効率性、競争政策上の政府の役割などについて理解することをめざす。現実の経済で生じている現象と理論のつながりをイメージしやすいように、実際の企業の行動やデータも紹介しつつ、平易な数式やグラフも用いながら理論的な理解を図る。</p>	

授 業 科 目 の 概 要					
(国際経済学部国際経済学科)					
区 科 分 目	授 業 科 目 の 名 称	講 義 等 の 内 容	備 考		
専 門 科 目	専 門 応 用 科 目	コ ー ス 共 通 科 目	規制と競争の経済学	現実の経済においては、市場メカニズムによる資源配分がうまく働かず、いわゆる市場の失敗が生じることがあり、そのような場合は政府が介入して直接的な指導を行ったり、ルールを課して企業行動を誘導したりすることが必要になる。この講義では、ミクロ経済学や産業経済学で学んだことを基礎として、政府による規制について競争政策を中心に詳細に学ぶ。競争的な市場環境を維持・促進することにより、望ましい経済成果を実現するための競争政策を担う法律として、日本には独占禁止法が存在する。私的独占の禁止、不当な取引制限の禁止、不公正な取引方法の禁止、事業支配力の過度の集中の防止など、独占禁止法において、どのような行為が規制の対象となるのか、具体的な過去の事例を含めて学び、また、それらがミクロ経済学的にどのような意味をもつか理解を図る。	
			金融	金融が経済において果たす機能を理解することを目的として、金融市場と金融システムについて講義を行う。金融に含まれる幅広い分野のうち、投資理論、企業金融、銀行論の基礎的事項に重点を置いて講義を行い、マクロ金融政策と金融政策の波及経路の問題についても取りあげる。具体的には、日本の金融市場・金融システムの概要、異時点間取引と利子率、リスクとリターン、情報の非対称性と不完備契約、家計の資産選択、企業の信金調達、資産価格理論、派生証券の価格付け、金融仲介と証券化、貨幣と銀行、資産市場とバブル、金融危機、金融機関・金融市場の規制、マクロ金融政策と金融政策の波及経路について講義する。	
			Economic Growth	(英文) The more than eighteenfold increase in Gross Domestic Product (GDP) in Japan over the last century is the result of economic growth. So in the fact that GDP per capita in the United States, Japan, and Western Europe is at around ten times greater than in much of Southeast Asia and sub-Saharan Africa. In the long-run, growth is one of the most crucial economic phenomena. Economists have been trying to provide answers to what makes a country developed and what causes some countries to be rich and others poor in the world.  This course examines the factors that affect long-run economic growth, with a focus on physical capital, labor, and technology. This field expands both theoretical and empirical approaches. Several topics such as Solow model, empirical evidence, Solow's source-of-growth accounting, and a basic concept of endogenous growth model are covered.  (和訳) 過去100年間の間に日本の1人当たり国内総生産は約18倍増加したのは、経済成長のおかげである。米国や日本、西欧諸国の1人当たりのGDPが多く東南アジアやサブサハラアフリカの国々と比較して少なくとも10倍以上であるのも、経済成長のおかげである。経済を長期的に考えた場合、経済成長は非常に重要な現象である。経済学者は1国の経済が成長するメカニズムと世界に発展している国とそうでない国が生じる原因について研究している。 本講義では、長期の経済成長に影響を与える要因を物的資本、労働、そして技術進歩を取り上げることで説明する。経済成長理論は理論だけでなく実証も盛んに研究が行なわれている。講義では、基礎モデルであるソローモデル、成長の要因についての実証研究、要素がどれほど寄与したのかを測定するソローの成長会計や技術進歩を経済活動の成果として取り込んだ内生成長理論について説明する。	
			経済統計Ⅰ	国際間・国内・地域の経済活動を把握するために開発されてきた経済統計および指標について、その内容・導入の経緯・理論的根拠・活用の仕方を理解する。そして実際に各データの集計やグラフによる可視化といった演習によって、経済統計の具体例に習熟してもらう。また、これらの統計データ・統計指標はOECD(国家間)、e-stat(日本)やRESAS(都道府県・市区町村)といったウェブサイトを利用して利用可能であるため、オンライン経由の利用に関する実践的方法についても習熟する。	
			経済統計Ⅱ	計量経済学Ⅰ、Ⅱで学んだスキルを基礎に、経済統計Ⅰで習得した統計データの運用能力を合わせ、経済実証分析の方法を学ぶ。経済理論仮説を現実データの中で統計学的に検証する手法にフォーカスし、政策をはじめとする経済活動への介入とその結果の間の因果関係を明らかにするための計量経済学手法群を取り扱う。	
			データ処理の応用	(概要) データ分析、ビックデータ解析あるいはAI(人工知能)に使われているPython言語を使ってデータ処理のためのプログラミングを学ぶことが本講義の主題である。Python言語の使い方、プログラミングを学んだ後、Webスクレイピング、クラスター分析の事例からデータ収集・前処理・分析・評価に至る一連のプロセスについて学ぶ。  (オムニバス方式/15回)  (① 石塚辰美/7回) Python言語によるプログラミングおよびデータ分析への応用としてR言語の使い方を講義する。  (⑤1 荒井恒宣/8回) Python言語を使ったWebスクレイピングおよびクラスター分析の講義・実習を行う。	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要			
(国際経済学部国際経済学科)			
区科分目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目 専門応用科目 国際経済コース科目	ロシア経済	ソ連崩壊から25年以上が経ち、ロシア政治・社会・経済制度はどのように変わったのか。グローバル化の中で各国の生活様式が接近しているが、政治・社会・経済制度はその国の価値観や習慣の影響を深く受けることで個性的に見える。本授業では、ロシアの時事的な話題に触れながら、ロシアの政治・社会・経済構造について学ぶ。本授業は講義形式で行う予定であるが、適宜、受講生によるグループ・ディスカッション及び個人ワークを取り入れ、毎回オンラインにてリフレクションペーパーの提出を求める。	
	韓国経済	韓国経済は一人当たりGDPなどの指標で見ても、先進国と呼ぶにふさわしい水準に到達しつつある。しかし一方で、財閥企業グループと中小企業、正規雇用と非正規雇用、ソウル首都圏とその他の地域などの形で顕在化している経済格差の存在は、韓国社会の安定性に大きな課題を与えている。また長期的には日本を上回るペースで少子高齢化が進行しており、潜在成長率の低下が予測されるところである。本講義ではこうした韓国経済の現状と今後の課題について考察する。	
	中国経済	1978年の改革開放と呼ばれる戦略の転換以降、中国は目覚ましい経済成長を遂げてきた。2010年に日本を抜いて、GDPで世界第2位の経済大国となった。他方、近年中国経済は減速し、不動産バブルや債務危機といった中国経済に係わるリスク(不確実性)に関する報道も多見する。本講義は、主として改革開放期の中国経済を取り扱い、その発展のプロセスを解説する。経済システムがどのように変わってきたか、そのレジーム転換の効果がどのように評価できるかを検討する。具体的に、開発経済学の視点から、工業化、貿易、直接投資、人口・労働移動、所得分配、環境保全の諸側面から中国経済を考察し、今後の成長の持続性について論ずる。	
	Development Policy Studies	(英文) This course will discuss and analyze selected topics in development economics. Especially, it would give emphasis on two evolving issues: 1) environment degradation and sustainable development; 2) economic globalization and its impacts. The course aims to use analytical tools of economics to further the understanding of obstacles to development and discuss relevant policies using examples from different parts of the world. It is designed for those who already have general understanding of basic economic principles as well as the situation of less developed economies in the world. Prerequisite to this course is "開発経済論".  (和訳) 本講義では、開発経済学が取り扱うテーマから、現在進行中の重要課題を絞り込んで検討する。具体的には、1) 環境悪化と持続可能な発展、2) 経済のグローバル化とその影響に焦点を当てる。当該課題の現状を概観した上、世界の異なる地域における具体的な事例比較をすることで、問題解決のための政策選択を検討することを目指す。なお、本講義は、経済学や途上国に関する基礎的な知識をすでに習得した学生のために設計されている。「開発経済論」を履修していることが望ましい。	
	Internationalization of Firms	(英文) This course explores the internationalization of the production and other business activities of firms, which has been increasingly significant in today's global economy. The course deals with such topics as trade and individual firms, multinational enterprises (MNEs) and foreign direct investment (FDI), production fragmentation and foreign outsourcing, and the impact of firms' internationalization on the national economy. The course introduces recent developments in the theory of international trade to examine these issues.  (和訳) 今日のグローバル経済においてますます顕著になっている企業の生産・事業活動の国際化について考察する。個々の企業と貿易、多国籍企業と海外直接投資、生産活動のフラグメンテーションと海外アウトソーシング、さらに企業の国際化が国の経済全体に及ぼす影響といったトピックを抜い一つ、こうした問題について考究するための最近の国際貿易理論とその発展について解説する。	

授 業 科 目 の 概 要				
(国際経済学部国際経済学科)				
区科 分目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門 科目	専門 応用 科目	国際 経済 コ ー ス 科 目	Business Studies in North East Asia  (英文) North East Asia in a broad sense includes China, Japan, Mongolia, North Korea, South Korea, and eastern regions of the Russian Federation. Its share in the world population, global output, world trade, and global FDI flows is rather significant and it is often regarded as one of the most important regions in the world. This course will focus on examining business and economic relations in the region, particularly focusing on business practices, foreign trade, foreign direct investment, and the activity of multinational corporations as well as on economic integration and economic and business relations between the countries of the region.  (和訳) 北東アジアは、広義には中国、日本、モンゴル、北朝鮮、韓国、極東ロシアを含む。世界における当該地域の人口・GDP・国際貿易及び外国直接投資の占める割合は比較的高く、北東アジアはアジアの中に限らず、世界で非常に重要な地域として位置付けられている。本授業では、北東アジア諸国におけるビジネス及び経済関係に焦点を当て、とりわけ、各国のビジネス慣行、外国貿易、外国直接投資、多国籍企業の活動および当該地域の各国間経済関係と経済統合を概観する。	
			Economic Integration in ASEAN  (英文) This course introduces the process of economic integration in Southeast Asia, which is centered on the formation of the ASEAN Economic Community (AEC). We first overview ASEAN economies using relevant statistical data. Then, referring to the process of ASEAN integration, the theory and the institutional framework of economic integration are explained: it will be shown how intra-region connectivity and linkages are strengthened with the progress of regional integration. In this course, other important regional integration arrangements, such as TTP, RCEP, and the China-Japan-Korea Free Trade Agreement, are introduced in connection with ASEAN integration.  (和訳) 本講義では「アセアン経済共同体 (AEC)」を中心とする東南アジアの経済統合プロセスについて紹介する。はじめに統計データを用いてASEAN諸国の経済情勢について概観する。続いてASEANの統合プロセスに触れながら、経済統合の理論や制度的枠組みについて説明する。なかでも、経済統合の結果、ASEAN域内の連結性やリンケージが強化されていることを示す。また本講義では、ASEAN統合と関連性が深いTPP、RCEP、日中韓FTAなど他の地域統合枠組みについても紹介する。	
			Global Financial Market  (英文) To understand the global financial market, the study of various big events affecting broadly and profoundly the market are necessary in addition to the study on the mechanism and theory of daily transactions. This course studies in English some aspects of the global financial market through specific issues using theories and knowledge learned in "International Finance I and II", and with macroeconomic theories' knowledge if necessary. We study as a first case the meaning and impact of losing "EU passport" by Brexit for City of London and for global financial market. And, as the second case, we study issues concerning the internationalization of China's RMB. For both of these studies, handouts, official papers and articles of newspaper are utilized.  (和訳) 国際金融市場の理解には、日常的な取引の仕組みと理論に加えて、広くかつ深く市場に影響する多様な重要事例の研究が欠かせない。本講義では、「国際金融 I・II」で学んだ理論と知識を活用し、必要に応じてマクロ経済理論の知見を得ながら国際金融市場の様相を英語で研究する。最初の事例として、ロンドン・シティと国際金融市場にとって Brexit による「EU パスポート」喪失の意味と影響を検討する。その上で、第二の事例として、中国人民元の国際化に関する問題を学ぶ。これらの検討に於いては、個別資料や公的機関レポート、新聞記事を活用する。	

授 業 科 目 の 概 要					
(国際経済学部国際経済学科)					
区 分 目	授 業 科 目 の 名 称	講 義 等 の 内 容	備 考		
専 門 科 目	専 門 応 用 科 目	地域 経 済 創 生 コ ー ス 科 目	環境と地域インフラ	<p>公共施設、道路、河川などの地域インフラは長い期間をかけて整備されている社会基盤である。この地域インフラによって、私たちの暮らしと産業は発展することができる。本講義は公共施設、電力やガスのエネルギー、上下水道、交通、情報通信といった地域インフラの仕組みについて学習する。</p> <p>現在、地域インフラは老朽化が進み、人口減少に伴って、需要量の減少とランニングコストの確保が課題になっている。この対策として、地域インフラに対する超寿命化やライフサイクルアセスメント、アセットマネジメントについて地方自治体等で取り組まれている。本講義では講義のまとめとして今後の持続可能な地域社会を構築するための地域計画法について学習する。</p>	
		地域産業論A（ものづくり）	<p>本県のものづくり産業を中心に取り上げる。明治以前に端を発する地域に根ざしたものづくりの伝統や水量豊富な河川の水力発電を用いた重化学工業の発展など歴史的な推移に沿いつつ、大都市圏では失われつつある中小企業の地域的な集積が残っている燕三条の金属加工業などを取り上げる。米国等でのものづくり産業の集積地との比較などもふまえつつ、外部講師の講演や現場見学をまじえて実施する。</p>		
		地域産業論B（サービス産業）	<p>広い意味でのサービス産業（第三次産業）は、日本全体でも地域経済においても雇用や付加価値額に占める割合で最大であり、しかも増加傾向が続いている。こうした量的な面だけでなく、質的面的においても、新潟県等地域産業からサービス産業を見た場合、人口の自然減と他地域への流出による人口減少が進む中で、生産と消費が同時に行われるサービス産業の特性と相まって、地域経済とサービス産業の結びつきが様々な形で強まってきている。例えば、インバウンド振興の効果もあって訪日客の増加がみられるが、観光産業の競争力は地域の観光資源とその高度化を通じる魅力に大きく依存している。コンテンツやデザインを供給するいわゆるクリエイティブ産業は、地域固有の文化的資源を核として、地元住民の参画に支えられた地域の魅力により多様な人材や企業が集まるといった傾向が世界的にみられる。</p> <p>また、グローバル化の進展に伴い、観光はもとより新潟名産のコメや酒の輸出を担うサービス産業においては、海外需要の取り込みが最重要課題の一つとなっている。</p> <p>本講義では、地域産業としてのサービス産業に焦点を当て、最近の環境変化を踏まえ、多様なサービス産業の現状と課題について具体的に検討する。そのため、授業の前半では担当教員が取り上げるサービス産業毎に、産業特性や地域特性について講義形式で授業を行う。後半ではその産業に関わり専門的知見を有する外部講師を招いてより実態に即した産業の特徴や課題を明らかにしていく。また専任教員の指導に基づき受講生がサービスが生産・提供される現場を訪問し、そこでしか得られない貴重な情報をその場で把握する体験を積む。さらに、それ自身がサービス産業であり、サービス産業をはじめとする地域に根差した企業に資金供給を行う地域金融機関の役割と課題についても明らかにする。</p> <p>なお、本講義は青木と山中が隔年で担当し、青木は観光、食関連サービス、農業の六次産業化等に、山中はコンテンツ、デザイン等いわゆるクリエイティブ産業と街づくり等に焦点を当てる。</p>		
		地域産業論C（地域インフラ）	<p>この講義では日本の地域インフラに関する最新事情及び地域インフラに関する関連団体・企業について学習する。</p> <p>具体的には社会インフラとして、病院や学校などの公共施設、上下水処理場、廃棄物処理施設、エネルギー供給施設、河川、交通などの社会インフラを対象とし、現地見学及びゲストスピーカーの講演を交えながら、新潟県内の社会インフラ関連団体・企業の最新事情について学習する。実際の現場からの声を聞くことにより、より深く社会インフラ業界の理解を高める。</p> <p>さらに、日本の社会インフラ企業は海外事業にも進出している。なぜ、日本の企業が海外に進出しているのかについて、どのような事業に進出しているのか、企業動向について調査する。</p>		
		知的財産と地域経済	<p>企業での活動においても行政に携わる場合でも、研究開発の成果保護やブランド価値の向上のために、知的財産権制度と知的財産戦略についての基礎知識をもつことは重要である。この講義では、主な知的財産権制度（特許、実用新案、意匠、商標、著作権、および種苗法）の仕組みと、経済学的側面からみたその役割について解説する。また、新潟県をはじめとする地域経済における知的財産保護の取り組みや知的財産権の侵害や訴訟の事例なども紹介しながら、知的財産の国際的な保護の重要性も含めて、知的財産保護の基礎的な理解を図る。</p>		
演 習 科 目		入門演習 I	<p>入門演習 I・II では、大学における学業に必要なアカデミック・リテラシーの基礎を少人数の演習を通じ身に付ける。また、専門科目の本格的な展開に先立ち、経済的現象に広く好奇心を持ち、経済学の内容をおもしろいと感じていくような機会を提供する。加えて、数式やデータによる分析に慣れ苦手意識を少なくする。</p> <p>入門演習 I では、アカデミック・リテラシーの基礎、経済学を学ぶ上での基本的スキルについて学修する。その際、各教員の専門分野の分かりやすい模擬授業を活用するなどして学生の経済現象や経済学への持続的で広い関心を育てる。また、大学での学業及び生活を円滑化する目的で、図書館の利用、心の健康管理などについて全学的に担当する専門教職員から指導を受ける。</p>		
		入門演習 II	<p>入門演習 II では、教員が学生の経済学への広い関心を高める教材と演習の方法を選定し、少人数の演習スタイルの授業を行い、入門演習 I で学んだ基本的なスキルを学生が実際に使い習熟する機会を提供する。また、2年時以降のコース選択、専門科目履修の進め方等について演習の場やオフィスアワーを活用して指導する。</p>		

## 授 業 科 目 の 概 要

(国際経済学部国際経済学科)

区科 分目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	演 習 科 目	専門演習 I	
		専門演習 II	
		専門演習 III	
		専門演習 IV (卒業論文を含む)	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

公立大学法人新潟県立大学 設置認可等に関わる組織の移行表

平成31年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		令和2年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
新潟県立大学				→	新潟県立大学				
国際地域学部					国際地域学部				
国際地域学科	180	—	720		国際地域学科	180	—	720	
人間生活学部					人間生活学部				
子ども学科	40	—	160		子ども学科	50	—	200	定員変更(10)
健康栄養学科	40	—	160		健康栄養学科	40	—	160	
					国際経済学部				
					国際経済学科				学部の設置 (認可申請)
計	260	—	1,040		計	360	—	1,440	
新潟県立大学大学院					新潟県立大学大学院				
国際地域学研究科				国際地域学研究科					
国際地域学専攻(M)	10	—	20	国際地域学専攻(M)	10	—	20		
計	10	—	20	計	10	—	20		